

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成21年5月28日
【事業年度】 第2期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】 株式会社ドトール・日レスホールディングス
【英訳名】 DOUTOR・NICHIRES Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星野 正則
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区猿楽町10-11
【電話番号】 03-5459-9178（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 木高 毅史
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区猿楽町10番11号
【電話番号】 03-5459-9178（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 木高 毅史
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第1期 平成20年2月	第2期 平成21年2月
(1) 連結経営指標等		
売上高 (百万円)	101,314	103,967
経常利益 (百万円)	10,434	9,849
当期純利益 (百万円)	5,453	4,038
純資産額 (百万円)	75,493	76,968
総資産額 (百万円)	91,158	93,910
1株当たり純資産額 (円)	1,496.94	1,526.14
1株当たり当期純利益 (円)	108.07	80.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	82.8	82.0
自己資本利益率 (%)	7.4	5.3
株価収益率 (倍)	17.5	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,110	9,162
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,748	8,451
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,209	1,897
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,754	15,554
従業員数 (人)	1,860	2,037
(外、平均臨時雇用者数)	(5,066)	(5,079)

(注) 1. 第1期の連結財務諸表は、株式会社ドトールコーヒー及び日本レストランシステム株式会社が平成19年3月1日に統合されたものとして作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

回次 決算年月		第1期 平成20年2月	第2期 平成21年2月
(2) 提出会社の経営指標等			
営業収益	(百万円)	1,749	3,641
経常利益	(百万円)	1,606	3,268
当期純利益	(百万円)	1,603	3,266
資本金	(百万円)	1,000	1,000
発行済株式総数	(株)	50,609,761	50,609,761
純資産額	(百万円)	70,182	71,524
総資産額	(百万円)	70,196	71,568
1株当たり純資産額	(円)	1,386.96	1,413.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益	(円)	31.68	64.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	100.0	99.9
自己資本利益率	(%)	2.3	4.6
株価収益率	(倍)	59.6	21.4
配当性向	(%)	78.9	40.3
従業員数	(人)	-	2

(注) 1. 第1期の事業年度は平成19年10月1日から平成20年2月29日までであります。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年4月	(有)ドトールコーヒーをコーヒー焙煎加工卸販売を目的に設立。
昭和48年4月	ショウサンレストラン企画(株)設立。
昭和48年6月	ジャーマンレストランシステム(株)設立。
昭和51年1月	(有)ドトールコーヒーを株式会社に組織変更。
昭和53年6月	ショウサンレストラン企画(株)とジャーマンレストランシステム(株)が合併し、商号を日本レストランシステム(株)(現連結子会社)に改める。
平成5年8月	(株)ドトールコーヒー(現連結子会社)、日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年11月	(株)ドトールコーヒー、東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成15年7月	日本レストランシステム(株)、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年11月	日本レストランシステム(株)、東京証券取引所市場第一部に指定。
平成19年4月	日本レストランシステム(株)及び(株)ドトールコーヒー(以下、総称し「両社」という)は、株主総会の承認決議等所要の手続きを経た上で、株式移転により共同で持株会社(当社)を設立することを両社の取締役会で決議し、基本合意書を締結。
平成19年5月	両社は、基本合意書に基づき共同して株式移転計画書を作成。
平成19年6月	両社の株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについての承認を得る。
平成19年10月	両社が共同で当社を設立し、当社普通株式を東京証券取引所に上場。
平成20年8月	洋菓子製造卸の効率化・強化を図るために、D & Nコンフェクショナリー(株)(現連結子会社)を設立
平成20年12月	両社のノウハウを集結した新業態店舗の事業展開を図るために、D & Nカフェレストラン(株)(現連結子会社)を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（共同持株会社）と子会社15社及び関連会社2社で構成され、コーヒーの焙煎加工並びに販売および多業態の飲食店経営を主力事業とし、そのほか、フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の募集および加盟店の指導事業、食料品の販売事業等を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け、事業の内容及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業内容

（１）小売事業

（レストラン部門）

子会社日本レストランシステム(株)が直営でレストランチェーンを経営しております。なお、仕入機能として、日本レストランベジ(株)（青果物の仕入）、日本レストランフーズ(株)（食肉類の仕入）、日本レストランサプライ(株)（包材等の仕入）があり、製造および加工の機能として、日本レストランプロダクツ(株)（ソース等の製造）、日本レストランハムソー(株)（ハム等の製造）があり、物流機能として日本レストランデリバリー(株)、サービス機能としてD & Nレストランサービス(株)（デザイン、メンテナンス等）があります。

また、子会社のエフアンドエフ(株)は、直営店で自然食品を販売しております。さらに関連会社のT & Nネットサービス(株)はインターネット等を利用した通信販売業を、らでいっしゅぼ - や(株)は有機野菜や無添加食品を宅配で販売しております。

（喫茶部門）

子会社(株)ドトールコーヒーが直営店を運営し、コーヒー、食品および器具等を販売しております。

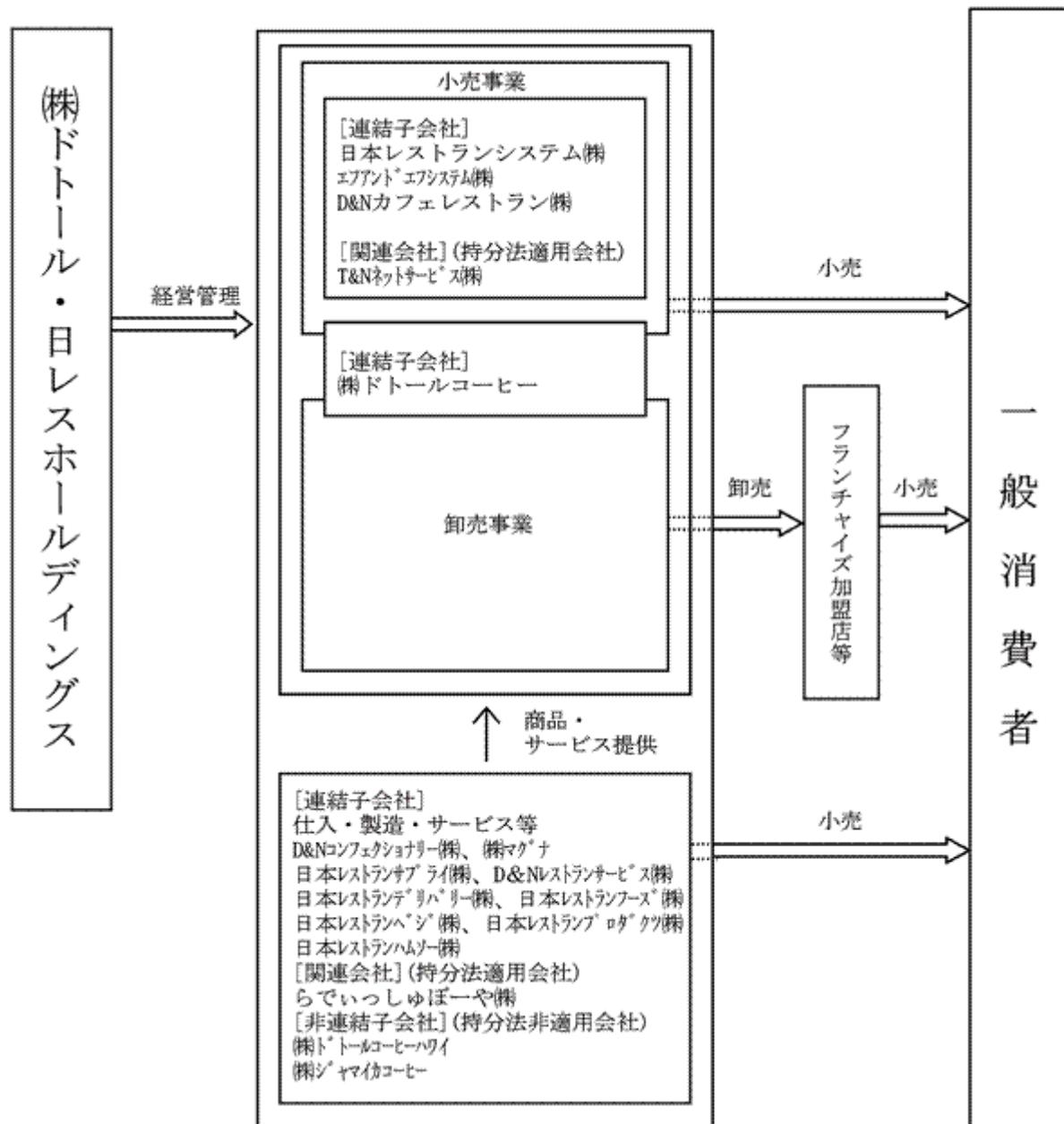
（２）卸売事業

子会社(株)ドトールコーヒーが、フランチャイズ加盟店、一般喫茶店、レストラン等へコーヒー等を卸売する、フランチャイズ加盟店より加盟金・ロイヤリティ等の収入を得ております。また、(株)マグナが厨房機器の卸売り、D & Nコンフェクショナリー(株)がケーキ類の製造・卸売りを行っております。

（３）その他の事業

子会社(株)ドトールコーヒーが、フランチャイズ加盟店等の店舗設計管理業務等を行っております。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ドトールコーヒー (注)2	東京都渋谷区	11,141	小売事業(喫茶)・ 卸売事業・その他 の事業	100.0	役員の兼任4名
日本レストランシ テム㈱ (注)2	東京都渋谷区	3,505	小売事業(レスト ラン)	100.0	役員の兼任3名
D&Nコンフェク ションアリー㈱ (注)2	東京都渋谷区	480	卸売事業	100.0	役員の兼任3名
D&Nカフェレスト ラン㈱ (注)2	東京都渋谷区	200	小売事業(レスト ラン)	100.0	役員の兼任2名
㈱マグナ (注)2	東京都港区	100	卸売事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名
日本レストランベジ ㈱	東京都渋谷区	20	小売事業(レスト ラン)	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
日本レストランフー ズ㈱ (注)2	川崎市川崎区	100	小売事業(レスト ラン)	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
日本レストランデリ バリー㈱ (注)2	東京都渋谷区	100	小売事業(レスト ラン)	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
日本レストランサブ ライ㈱	東京都渋谷区	20	小売事業(レスト ラン)	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
日本レストランプロ ダクツ㈱	三重県度会郡玉 城町	30	小売事業(レスト ラン)	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
D&Nレストラン サービス㈱	東京都渋谷区	77	小売事業(レスト ラン)	100.0 (100.0)	役員の兼任3名
エフアンドエフシ テム㈱ (注)2	東京都渋谷区	100	小売事業(レスト ラン)	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
日本レストランハム ソー㈱	東京都渋谷区	10	小売事業(レスト ラン)	60.0 (60.0)	役員の兼任1名
(持分法適用関連会 社) T&Nネットサービ ス㈱	東京都渋谷区	50	小売事業	50.0 (50.0)	役員の兼任1名
らでいっしゅぼーや ㈱	東京都港区	407	小売事業	21.0 (21.0)	役員の兼任なし

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4.㈱ドトールコーヒー、日本レストランシステム㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱ドトールコーヒー	(1) 売上高	71,025百万円
	(2) 経常利益	5,161百万円
	(3) 当期純利益	2,496百万円
	(4) 純資産額	42,153百万円
	(5) 総資産額	53,693百万円

日本レストランシステム㈱	(1) 売上高	28,797百万円
	(2) 経常利益	4,213百万円
	(3) 当期純利益	2,436百万円
	(4) 純資産額	29,207百万円
	(5) 総資産額	33,797百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業区分	従業員数(人)
小売事業(レストラン部門)	898(2,081)
小売事業(喫茶部門)	433(2,876)
卸売事業	426(100)
その他の事業	41(-)
共通	239(22)
総計	2,037(5,079)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 共通として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2	44.5	0.5	7,402

(注) 当社は持株会社であり、経理事務処理業務等に関しては㈱ドトールコーヒー及び日本レストランシステム㈱に委託しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱が世界の実体経済にも波及し、輸出企業の在庫調整や雇用調整等から、かつてない後退局面を迎えました。また、史上最高値を更新した原油価格は年末には落ち着きを見せたものの、外食産業におきましても、食材価格の高騰などにより企業収益が圧迫された他、景況感を反映して生活防衛意識が一段と高まったことで外食を控える傾向も散見され、企業業績は非常に厳しい経営環境の中で推移しました。

このような状況下、当社グループは、「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で86店舗（FC店舗含む）を新規に出店するとともに既存事業の再強化を行いました。新たな取組といたしましては、洋菓子製造の効率化・強化を図るために100%子会社「D & Nコンフェクショナリー株式会社」を設立しました。また、店舗展開力と業態開発力など、グループのノウハウを結集し、新規業態の開発や店舗運営などの事業展開を図る100%子会社「D & Nカフェレストラン株式会社」を設立するなど、次のステップへ飛躍できる基盤固めに取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が103,967百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益9,429百万円（前年同期比5.7%減）、経常利益9,849百万円（前年同期比5.6%減）、当期純利益4,038百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

各事業区分別の概況は次の通りであります。

（小売事業）

< レストラン部門 >

日本レストランシステムグループ

商品面では、商品価値の向上を目指して、「先斗入ル」等の新メニューの開発を行う他、紅茶専門店「ザ・ダージリン」、クイックパスタの「PASTA-YA」の新業態を開発しました。また、ハンバーグメニュー中心の「TAWARA-YA（俵屋）」の展開を進めました。しかしながら、ガソリン価格の高騰や生活防衛意識の高まりから、ロードサイド店舗の来客数が伸び悩んだことにより、既存店は前年を下回る結果となりました。店舗展開につきましては、好立地物件が多数出たことにより、計画を上回る47店舗を新規に出店する一方、家主の事情などで12店舗を閉店しました。また、顧客の指向に合わせて「TAWARA-YA（俵屋）」等に12店舗を業態変更しました。これらの結果、小売事業のレストラン部門における売上高は30,257百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は5,132百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

< 喫茶部門 >

ドトールコーヒーグループ

商品面では、年間MD計画に沿った季節ごとのキャンペーンや発芽玄米入り特製パンを使用したカンパーニュサンド、全粒粉入りパンを使用したパニーニなど健康に配慮した新商品の発売を行ったほか、ドトールコーヒーショップ創業以来の定番メニューである「ジャーマンドック」のリニューアルをはじめ、エクセルシオールカフェの「モーニングセット」刷新など「原点回帰～基本は常に進化する～」をテーマに、おいしさの追求に努めた結果、フランチャイズを含めた既存店売上は前年を上回ることができました。これらの結果、小売事業の喫茶部門における売上高は30,672百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は2,031百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

（卸売事業）

ドトールコーヒーグループ

一般卸売上においては、ドリップやコーヒー原料の販路拡大に注力したほか、コンビニ向けチルド飲料の新商品を積極的に展開した結果、前年を上回ることができました。これらの結果、売上高は43,192百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は5,981百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が7,825百万円（前年同期比19.1%減）となったこと、新規出店等のための設備投資による支出が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,199百万円減少し、当連結会計年度末には15,554百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,825百万円、減価償却費3,033百万円、固定資産売却益1,225百万円、法人税等の支払額3,474百万円等により、9,162百万円(前年同期比0.6%増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の有形固定資産の取得による支出6,370百万円、敷金保証金の差入による支出1,381百万円、投資有価証券の取得による支出6,998百万円等により、8,451百万円(前年同期比9.1%増)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出1,040百万円、配当金の支払額1,918百万円等により、1,897百万円(前年同期は2,209百万円の支出)の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
コーヒー(百万円)	5,256	101.5
菓子・デザート類(百万円)	2,112	115.1
ソース類(百万円)	649	117.8
惣菜類(百万円)	321	133.6
ドレッシング類(百万円)	75	108.8
コロッケ類(百万円)	32	122.2
その他(百万円)	471	194.9
合計(百万円)	8,919	109.5

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

仕入品目種類別	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
小売事業		
レストラン部門(百万円)	4,935	96.5
喫茶部門(百万円)	6,191	102.6
小計(百万円)	11,127	99.8
卸売事業(百万円)	22,287	103.2
その他の事業(百万円)	1,199	135.5
合計(百万円)	34,615	102.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行なっておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分別	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		前年同期比(%)
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	
小売事業			
レストラン部門(百万円)	30,191	100.6	
喫茶部門(百万円)	30,672	103.4	
小計(百万円)	60,863	102.0	
卸売事業(百万円)	41,736	102.5	
その他の事業(百万円)	1,367	149.4	
合計(百万円)	103,967	102.6	

(注) 1. 金額は外部顧客に対する売上高を示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及びその割合については、いずれも売上高の100分の10未満のため、記載を省略しております。

4. 小売事業及び卸売事業の地域別売上高及び卸売事業の品目別売上高は以下のとおりであります。

小売事業 地域別売上高

地域	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		期末店舗数
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	
北海道地区	1,350	89.9	18
東北地区	1,057	96.7	13
関東地区	41,924	100.2	452
甲信越・北陸地区	52	95.5	1
中部地区	4,555	109.6	58
関西地区	8,458	107.3	100
中国地区	1,187	111.8	14
九州地区	2,277	109.8	36
合計	60,863	102.0	692

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

卸売事業 地域別売上高

地域	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		期末店舗数
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	
フランチャイジー向			
北海道地区	305	107.5	13
東北地区	1,704	102.2	71
関東地区	20,007	99.6	792
甲信越・北陸地区	653	100.0	27
中部地区	1,795	103.7	68
関西地区	2,655	97.3	98
中国地区	595	102.5	21
九州地区	920	97.8	36
小計	28,638	99.9	1,126
その他の一般卸売上	13,097	108.7	-
合計	41,736	102.5	1,126

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

卸売事業 品目別売上高

品目	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
コーヒー	7,371	17.7	99.6
食品	25,967	62.2	105.5
器具・器材	2,993	7.2	97.1
消耗品	3,045	7.3	94.5
ロイヤリティ等	2,358	5.6	98.7
合計	41,736	100.0	102.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

外食産業を取り巻く環境は、価格競争の再現や業界の垣根を越えた業態間の競争が続く中、かつてない景気後退局面を背景にした消費者の生活防衛意識や食材の安全・安心に対する意識の高まりなど厳しい経営環境にあります。一方で、M & Aによる業界再編の流れも見受けられ、先行きは、混沌とした状況になっております。

このような状況下で、当社グループの統合によるシナジー効果については、洋菓子製造部門の統合やグループのノウハウを結集していく事業会社として新子会社を設立するなど、将来に向けた事業基盤の構築を着実に進めたものの、具体的なシナジー効果の具現化は次期以降となりました。今後は新設子会社がグループの成長の牽引役となり、高収益かつ成長する企業として、「外食業界のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

コーヒー生豆価格相場及び為替相場の変動

当社グループの主要商品であるコーヒー生豆は、ニューヨーク生豆相場をもとに商社より見積りを取寄せ、買付けを行っています。基本的には、見積り提示時の為替相場において円建てで仕入価格を確定させ、原料生豆の先物買契約を締結し、原料価格を安定させております。

しかし、コーヒー生豆の価格は、相場における需給の状況、生産地の政治経済の情勢、天候等の影響を受けて変動します。為替相場の変動も合わせて原料仕入価格の高騰が長期間継続した場合、当社グループの業績に大きな変動を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループは、お客様に飲食を提供するために「食品衛生法」の規制を受けております。従来より、定期的に第三者機関による細菌、及び衛生検査を各店舗で実施しておりますが、万一、食中毒事故等が発生し営業停止等の処分を受けたり、法的規制が強化された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害による影響について

当社グループは、特に出店が集中している地域である首都圏や大都市において、地震や大規模な台風、異常気象等の自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗の賃借物件への差入保証金等について

当社グループの事務所及び直営店舗は、そのほとんどが建物を賃借しております。賃借に際して差し入れる保証金等については、平成21年2月末時点で、当社グループで209億円強あります。万一、賃借先である家主の倒産等により一部回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、新規に出店する際の与信管理を徹底させるとともに、特定の家主に対し出店が集中しないように取り組んでおります。

出店政策について

当社グループが出店する際の出店先の選定につきましては、店舗の収益性を重視しており、差入保証金や家賃などの出店条件、商圈人口、競合店舗の有無等を勘案した上で一定条件を満たしたものを対象物件としております。このため、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することもあるため当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用について

当社グループは、店舗環境の変化や経済的要因により店舗毎の収益性が損なわれた場合、減損損失を認識する必要があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 国内フランチャイズ契約

「ドトールコーヒーショップ」チェーン加盟契約

(a) 契約の本旨

(株)ドトールコーヒーと「ドトールコーヒーショップ」チェーンに加盟し事業を行なおうとする事業者(加盟者)との間の相互の利益に基づく共存共栄と永続的な提携関係を保持することを目的とする。

(b) 契約内容

(イ) 加盟店は本部より許可された商標、サービスマーク等を使用することができる。

(ロ) 加盟店は本部が提供するノウハウ、システム等を利用することができる。

(ハ) 加盟店は営業を開始するに当たり、本部よりインストラクターの派遣を受けられるものとする。

(ニ) 加盟に際し、(株)ドトールコーヒーが徴収する加盟契約料、ロイヤリティ等に関する事項

加盟金 300万円(2号店目以降は150万円)

保証金 300万円(2号店目以降は150万円)

ロイヤリティ 売上高の2%

設計管理料 店舗設計等1件につき基本料110万円+(契約坪数-10坪)×4万円

研修費 20万円(1名分)

(c) 契約期間

契約の日から5年間、ただし、その後特別の申し出ない限り、同一条件で更新する。

「オリーブの木」チェーン加盟契約

契約の本旨、契約内容については、加盟金及び保証金が150万円であり、またロイヤリティが売上高の3%であるほかは、上記「ドトールコーヒーショップ」チェーン加盟契約と基本的に同一内容であります。

「エクセルシオール・カフェ」チェーン加盟契約

契約の本旨、契約内容については、ロイヤリティが売上高の3%であるほかは、上記「ドトールコーヒーショップ」チェーン加盟契約と基本的に同一内容であります。

(2) 国外に対するライセンス契約

中華民国における「HO ROUN PURODUCTS CO.,LTD.」とのライセンス契約

(a) 契約の相手先 HO ROUN PURODUCTS CO.,LTD.(当社と資本関係なし。)

(b) 契約締結日 1991年10月9日(5年間で満了し、以降更新できる。)

(c) 契約内容 HO ROUN PURODUCTS CO.,LTD.に対して中華民国内における以下の独占的権利を与える。

(イ) ドトールコーヒーフランチャイズシステムに基づき、また(株)ドトールコーヒーから提供されるノウハウを利用して「ドトールコーヒーショップ」チェーン及び「オリーブの木」チェーンを展開、運営しフランチャイザーとしての権利を行使すること。

(ロ) (株)ドトールコーヒーの指定する商標、サービスマーク等を使用すること。

(d) 対価 ロイヤリティ 「ドトールコーヒーショップ」チェーンの総売上高の2%

「オリーブの木」チェーンの総売上高の3%

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年2月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態および経営成績に影響を与えるような経営者の見積りおよび予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積りおよび予測を行っています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産残高は、新規出店に伴う有形固定資産や敷金保証金の増加等から93,910百万円と前連結会計年度比2,752百万円の増加となりました。負債につきましては、未払法人税等の増加等から16,942百万円と前連結会計年度比1,277百万円の増加となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等から76,968百万円と前連結会計年度比1,474百万円の増加となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが9,162百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが8,451百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,897百万円の支出となりました。

当連結会計年度の詳細につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]」(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率(%)	82.8	82.0
時価ベースの自己資本比率(%)	104.4	74.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	594.4	894.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

6. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

7. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

9. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 経営陣の問題意識と今後の方針

当社は、日本レストランシステム(株)と(株)ドトールコーヒーの両社の共同株式移転により設立された共同持株会社であります。

当社グループの経営陣は、近年の外食産業を取り巻く環境は一段と厳しくなっており、企業間の格差も鮮明になることが予想されると認識しております。

このような状況下、統合により、両社の持つ経営資源とノウハウの有効活用により、(株)ドトールコーヒーの強みである「飲」と、日本レストランシステム(株)の強みである「食」を更に強化・発展させていくとともに、(株)ドトールコーヒーの店舗展開力及び日本レストランシステム(株)の業態開発力の融合による新たな価値創造を最大限発揮できる体制を確立することで、グループ価値の最大化を推進していきます。

また、多様化したお客様の心の奥底にある期待感に応えることのできる「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループは、長期的な視点に立った外食事業の売上拡大のための投資及びリスク管理体制強化のための投資を行い、その投資総額は79億98百万円となりました。なお、当連結会計年度において生産能力あるいは販売能力に重要な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

(小売事業)

<レストラン部門>

日本レストランシステムグループ

既存業態の「洋麺屋五右衛門」を31店、新業態の「依屋じゅう兵衛」を6店、他10店の合計47店を新たに新店するとともに顧客の嗜好に合わせて12店舗を業態変更しました。また、物流センターとケーキワークスを九州地区にそれぞれ開設する等、59億90百万円の設備投資（差入保証金、敷金含む）を行いました。

<喫茶部門>

ドトールコーヒーグループ

「ドトールコーヒーショップ」や「エクセルシオール・カフェ」をはじめとした新規出店13店舗と加盟店からの直営化7店舗の設備投資、また既存店舗の魅力を向上すべく、積極的に改装や分煙工事及び厨房機器の替えを行ったこと等により13億13百万円の設備投資（差入保証金、敷金含む）を行いました。

(卸売事業)

ドトールコーヒーグループ

営業統括本部の新規得意先へのコーヒー卸拡大へ向けた工場設備の増強や、加盟店への業務委託店舗に係る設備投資等により、卸売事業全体で1億93百万円の設備投資を行いました。

(全社共通)

ドトールコーヒーグループ

各店舗へ設置しているPOSシステム入替のための設備投資により、全社共通として3億99百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

平成21年2月28日現在における当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

- (1) 提出会社
該当事項はありません。

- (2) 国内子会社

会社名	事業所名 所在地	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ドトールコーヒー	営業店舗 北海道・東北地区	小売事業	店舗設備	328	- (-)	8	337	16
㈱ドトールコーヒー	営業店舗 関東地区	小売事業	店舗設備	5,045	- (-)	155	5,201	292
㈱ドトールコーヒー	営業店舗 甲信越・北陸地区	小売事業	店舗設備	11	- (-)	2	13	1
㈱ドトールコーヒー	営業店舗 中部地区	小売事業	店舗設備	426	- (-)	12	438	23
㈱ドトールコーヒー	営業店舗 関西地区	小売事業	店舗設備	854	- (-)	24	879	65
㈱ドトールコーヒー	営業店舗 中国地区	小売事業	店舗設備	226	- (-)	14	240	15
㈱ドトールコーヒー	営業店舗 九州地区	小売事業	店舗設備	340	- (-)	12	352	19
㈱ドトールコーヒー	本社等	卸売事業	販売設備	1,205	737 (263.0)	74	2,017	418
㈱ドトールコーヒー	関東工場 千葉県船橋市	全社共通	焙煎設備	222	127 (3,305.0)	118	468	32
㈱ドトールコーヒー	関西工場 兵庫県加東市	全社共通	焙煎設備	1,599	1,051 (16,053.2)	1,343	3,994	25
㈱ドトールコーヒー	全社共通	全社共通	土地他	267	589 (1,985.2)	31	889	99
日本レストランシス テム㈱	営業店舗 北海道・東北地区	小売事業	店舗設備	295	263 (3,159.6)	28	587	26
日本レストランシス テム㈱	営業店舗 関東地区	小売事業	店舗設備	2,856	2,098 (7,195.9)	362	5,317	463
日本レストランシス テム㈱	営業店舗 中部地区	小売事業	店舗設備	694	506 (4,607.4)	114	1,314	70
日本レストランシス テム㈱	営業店舗 関西地区	小売事業	店舗設備	790	433 (2,283.6)	126	1,350	138
日本レストランシス テム㈱	営業店舗 中国地区	小売事業	店舗設備	37	150 (976.2)	1	189	8
日本レストランシス テム㈱	営業店舗 九州地区	小売事業	店舗設備	334	589 (4,086.3)	38	962	36
日本レストランシス テム㈱	工場 上池台セントラル キッチン等	小売事業	店舗設備	412	1,915 (3,233.1)	91	2,418	15
日本レストランシス テム㈱	物流 鶴の木物流セン ター等	小売事業	店舗設備	234	853 (2,671.9)	13	1,101	-
日本レストランシス テム㈱	本社等	小売事業	店舗設備	277	795 (719.7)	23	1,095	37
日本レストランシス テム㈱	福利厚生施設 雪が谷寮等	小売事業	店舗設備	361	650 (2,018.1)	0	1,013	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数には、パートタイマー等の臨時雇用者数は含まれておりません。

3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	契約期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱ドトールコーヒー	直営店舗	小売事業	店舗設備等	5	562	1,193

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資について、店舗については収益性を勘案し、連結会社各社につきましてはグループとしての投資効率を考慮して、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成21年2月28日現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 所在地	事業区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ドトール ルコーヒー	新規直営店 (15店舗)	小売事業	店舗設備	1,125	-	自己資金	平成21年 3月	平成22年 2月	-
(株)ドトール ルコーヒー	本社	全社共通	店舗シス テム等	4,843	-	自己資金	平成21年 3月	平成22年 4月	-
日本レスト トランス テム(株)	新規直営店 (40店舗)	小売事業	店舗設備	4,018	-	自己資金	平成21年 3月	平成22年 3月	-

(注) 1. 投資予定金額には差入保証金、敷金が含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修、除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,609,761	50,609,761	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	50,609,761	50,609,761	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年10月1日 (注)	50,609,761	50,609,761	1,000	1,000	1,000	1,000

(注) 株式移転による設立であります。

(5)【所有者別状況】

(平成21年2月28日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	56	29	191	157	13	24,317	24,763	-
所有株式数 (単元)	-	128,738	1,293	80,157	83,717	25	211,069	504,999	109,861
所有株式数の割合(%)	-	25.49	0.26	15.87	16.58	0.00	41.80	100	-

(注) 自己株式9,214株は、「個人その他」に92単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

(6)【大株主の状況】

(平成21年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大林 裕史	東京都世田谷区	6,748	13.33
鳥羽 博道	東京都大田区	5,510	10.89
株式会社 マダム・ヒロ	東京都世田谷区玉川田園調布2-14-9	3,728	7.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,293	6.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,048	6.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,467	2.90
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門2-2-1	1,320	2.61
山内 実	東京都目黒区	924	1.83
マサ ジャパニーズ エクイティ(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA(常任代理人 東京都千代田区丸の内2-7-1)	871	1.72
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	758	1.50
計	-	27,670	54.67

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,200		
	(相互保有株式) 普通株式 171,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,318,900	503,189	
単元未満株式	普通株式 109,861		同上
発行済株式総数	50,609,761		
総株主の議決権		503,189	

(注) 自己株式(自己保有株式)は「完全議決権株式(自己株式等)」に9,200株、「単元未満株式」に14株含まれております。また、自己株式(相互保有株式)は「完全議決権株式(自己株式等)」に171,800株(日本レストランシステム(株)保有分200株及び(株)ドトールコーヒー保有分171,600株)、「単元未満株式」に68株(日本レストランシステム(株)保有分46株及び(株)ドトールコーヒー保有分22株)含まれております。

【自己株式等】

(平成21年2月28日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ドトール・日レスホールディングス	東京都渋谷区猿楽町10番11号	9,200	-	9,200	0.02
(相互保有株式) (株)ドトールコーヒー	東京都渋谷区神南一丁目10番1号	171,600	-	171,600	0.34
(相互保有株式) 日本レストランシステム(株)	東京都渋谷区猿楽町10番11号	200	-	200	0.00
計		181,000	-	181,000	0.36

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号及に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,077	1
当期間における取得自己株式	60	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	38	0	32	0
保有自己株式数	9,214	-	9,242	-

- (注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における処理株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
3. 当期間の保有自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものです。

3 【配当政策】

当社グループでは、最高益と成長を両立させ、エクセレント・リーディングカンパニーを目指します。配当につきましては、業績に応じた配当を基本にしつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し、配当性向20%から30%を目処に利益還元を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当期の配当につきましては、基本方針及び当期間の業績を総合的に勘案し、1株につき13円の間配当金を実施し、期末配当金も1株につき13円とし、年間配当金は26円の配当といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月15日取締役会決議	657	13
平成21年5月27日定時株主総会決議	657	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	2,210	2,060
最低(円)	1,406	1,160

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	1,789	1,617	1,865	2,020	1,955	1,517
最低(円)	1,481	1,160	1,631	1,576	1,351	1,305

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		山内 実	昭和25年10月11日生	昭和51年10月 ショウサンレストラン企画株式会 社(現日本レストランシステム株 式会社)入社 平成3年8月 日本レストランシステム株式会社 経理部長 平成5年7月 日本レストランシステム株式会社 取締役 平成8年7月 日本レストランシステム株式会社 常務取締役管理本部長 平成16年8月 日本レストランシステム株式会社 専務取締役管理本部長 平成17年8月 日本レストランシステム株式会社 代表取締役社長(現任) 平成17年10月 日本レストランコンフェクショナ リー株式会社代表取締役会長 日本レストランベジ株式会社代表 取締役会長(現任) 日本レストランデリバリー株式会 社代表取締役会長(現任) 日本レストランフーズ株式会社代 表取締役会長(現任) 日本レストランサービス株式会社 代表取締役会長 日本レストランサプライ株式会社 代表取締役会長(現任) 日本レストランプロダクツ株式会 社代表取締役会長(現任) エフアンドエフシステム株式会 社代表取締役会長(現任) 平成19年10月 当社取締役 平成20年5月 当社代表取締役会長(現任) 平成20年9月 D&Nレストランサービス株式会 社代表取締役社長(現任)	注3	924,476
代表取締役 社 長		星野 正則	昭和34年10月22日生	昭和58年4月 株式会社ドトールコーヒー入社 平成10年4月 株式会社ドトールコーヒー店舗開 発部部长 平成12年4月 株式会社ドトールコーヒー店舗開 発本部長 平成12年6月 株式会社ドトールコーヒー取締役 店舗開発本部長 平成14年6月 株式会社ドトールコーヒー常務取 締役店舗開発統括本部長 平成16年6月 株式会社ドトールコーヒー専務取 締役店舗開発統括本部長 平成17年7月 株式会社ドトールコーヒー取締役 副社長店舗開発統括本部長 平成19年4月 株式会社ドトールコーヒー取締役 副社長(現任) 平成19年10月 当社取締役 平成20年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年9月 D&Nレストランサービス株式会 社代表取締役会長(現任)	注3	7,120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		大林 裕史	昭和19年8月4日生	昭和48年8月 株式会社ボルツ・ジャパン（南インド株式会社に商号変更し、平成13年6月日本レストランシステム株式会社と合併）設立 代表取締役社長 昭和48年10月 ショウサンレストラン企画株式会社（現日本レストランシステム株式会社）取締役 昭和51年2月 ショウサンレストラン企画株式会社（現日本レストランシステム株式会社）代表取締役専務 昭和52年8月 ジャーマンレストランシステム株式会社（現日本レストランシステム株式会社）取締役 昭和53年6月 上記ショウサンレストラン企画株式会社とジャーマンレストランシステム株式会社が合併して日本レストランシステム株式会社代表取締役専務 昭和54年7月 日本レストランシステム株式会社代表取締役社長 平成17年8月 日本レストランシステム株式会社代表取締役会長（現任） 平成19年10月 当社代表取締役会長 平成20年1月 日本レストランハムソー株式会社代表取締役会長（現任） 平成20年5月 当社取締役（現任）	注3	6,748,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		鳥羽 豊	昭和39年3月26日生	昭和63年9月 株式会社ドトールコーヒー入社 平成6年4月 株式会社ドトールコーヒー海外事業部長 平成7年6月 株式会社パードフェザーハワイ代表取締役社長(現任) 平成10年1月 株式会社ドトールコーヒーDCS東日本事業部長 平成11年1月 株式会社ドトールコーヒーDCS統括本部長 平成11年6月 株式会社ドトールコーヒー取締役DCS統括本部長 平成12年6月 株式会社ドトールコーヒー常務取締役事業統括本部長 平成12年10月 株式会社パードフェザー代表取締役社長(現任) 平成14年4月 株式会社ドトールコーヒー常務取締役FC統括本部長 平成14年4月 株式会社ドトールコーヒーハワイ代表取締役社長(現任) 平成15年6月 株式会社マドレーヌコンフェクショナリー取締役 平成15年11月 株式会社ドトールコーヒー常務取締役営業統括本部長 平成16年6月 株式会社ドトールコーヒー専務取締役営業統括本部長 平成17年7月 株式会社ドトールコーヒー代表取締役社長(現任) 平成18年6月 株式会社マグナ代表取締役社長 平成18年6月 株式会社マドレーヌコンフェクショナリー代表取締役社長 平成19年10月 当社代表取締役社長 平成20年5月 当社取締役(現任)	注3	47,202
取締役		稲森 六郎	昭和33年4月13日生	昭和58年2月 株式会社ドトールコーヒー入社 平成13年6月 株式会社ドトールコーヒー取締役総務人事部長 平成18年6月 株式会社ドトールコーヒー取締役商品統括本部長 平成19年4月 株式会社ドトールコーヒー常務取締役管理統括部長(現任) 平成19年10月 当社取締役(現任) 平成20年5月 株式会社マドレーヌコンフェクショナリー代表取締役社長 平成20年8月 D&Nコンフェクショナリー株式会社代表取締役社長(現任)	注3	900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		木高 毅史	昭和38年12月12日生	昭和58年4月 日本レストランシステム株式会社入社 平成14年4月 日本レストランシステム株式会社 経理部長 平成16年5月 日本レストランシステム株式会社 執行役員経理部長兼経営管理部長 平成17年8月 日本レストランシステム株式会社 取締役管理本部長 平成19年10月 当社取締役(現任) 平成20年5月 日本レストランシステム株式会社 常務取締役(現任)	注3	16,870
取締役		青木 幸隆	昭和35年5月14日生	昭和60年9月 株式会社ドトールコーヒー入社 平成16年6月 同社執行役員 平成20年4月 同社上席執行役員(現任) 平成21年5月 当社取締役(現任)	注3	-
取締役		長沼 敏之	昭和40年5月7日生	平成元年4月 日本レストランシステム株式会社入社 平成16年6月 同社執行役員 平成17年8月 同社取締役(現任) 平成21年5月 当社取締役(現任)	注3	18,725
取締役		財前 宏	昭和9年1月1日生	昭和32年4月 三菱商事株式会社入社 平成元年6月 三菱商事株式会社取締役 平成4年5月 三菱商事株式会社常務取締役 平成7年6月 三菱商事株式会社専務取締役 平成8年6月 三菱商事株式会社取締役副社長 平成14年6月 株式会社ジェイテック監査役(現任) 平成15年6月 株式会社ドトールコーヒー監査役 平成19年10月 当社取締役(現任)	注3	900
取締役		稲垣 道子	昭和20年2月4日生	昭和44年7月 株式会社日本設計事務所(現株式会社日本設計)入社 平成元年10月 株式会社フェリックス設立 同社代表取締役(現任) 平成19年10月 当社取締役(現任) (他の法人等の代表状況等) 国土館大学大学院非常勤講師 立教大学法科大学院非常勤講師 神奈川県公園等審査会委員 鎌倉市景観審議会会長	注3	3,374

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		高橋 圭介	昭和10年3月30日生	昭和47年11月 三井リース事業株式会社入社 平成3年12月 三井リース事業株式会社取締役 平成7年12月 三井リース事業株式会社取締役退任 平成8年12月 三井リース事業株式会社退社 平成10年3月 日本レストランシステム株式会社入社財務部長 平成13年8月 日本レストランシステム株式会社常勤監査役 平成19年10月 当社常勤監査役(現任)	注4	10,122
常勤監査役		宮林 哲夫	昭和24年11月1日生	昭和50年4月 株式会社ドトールコーヒー入社 昭和58年1月 株式会社ドトールコーヒー千葉営業所所長 昭和63年12月 株式会社ドトールコーヒー東東京営業所所長 平成5年11月 株式会社ドトールコーヒー東京中央営業所所長 平成11年9月 株式会社ドトールコーヒー監査室室長 平成16年6月 株式会社ドトールコーヒー常勤監査役(現任) 平成19年10月 当社常勤監査役(現任)	注4	820
監査役		梶川 浩	昭和14年2月2日生	昭和39年4月 丸紅飯田株式会社入社 平成5年4月 丸紅株式会社砂糖貿易部長 平成6年4月 丸紅株式会社食品原料部長 平成7年4月 丸紅食料株式会社専務取締役営業本部長 平成9年6月 丸紅食料株式会社代表取締役社長 平成16年4月 丸紅食料株式会社顧問 平成16年6月 株式会社ドトールコーヒー監査役 平成19年10月 当社監査役(現任)	注4	400
監査役		吉島 重鐵	昭和17年6月4日生	昭和41年4月 日清製粉株式会社入社 昭和60年4月 日清飼料株式会社営業水産課長 平成5年6月 日清飼料株式会社取締役水産部長 平成12年6月 日清飼料株式会社常務取締役水産部長 平成15年10月 日清丸紅飼料株式会社常務取締役水産部長 平成17年7月 日清丸紅飼料株式会社顧問 平成19年10月 当社監査役(現任)	注4	-
計						7,778,909

(注) 1 取締役財前宏及び稲垣道子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役梶川浩及び吉島重鐵は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成19年10月1日における株式会社ドトール・日レスホールディングスの設立日より、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループの持つ経営資源とノウハウを有効活用し、店舗展開力と業態開発力の融合による新たな価値創造を最大限発揮できる体制を確立することで、企業価値・株主価値の最大化を推進し、多様化したお客様の心の奥底にある期待感に応えることのできる「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指しております。そのため長期的、継続的な企業価値の最大化を図る上で、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識しております。

当社グループは、持株会社のもとに事業を展開する事業会社を置く体制をとっております。持株会社である当社はグループの一元的なガバナンスの中心にあって、グループ全体の最適化を図るための、企画・運営・管理等を行い、グループ全体の経営を統括することにより、株主をはじめ全てのステークホルダーにとっての企業価値最大化に努めております。

当社ではコーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図る目的から、社外取締役制を導入するとともに、取締役の任期を1年といたしております。有価証券報告書提出日現在において、社外取締役2名を含む10名から構成される取締役会が、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに、経営効率の維持・向上に努めており、社外監査役2名を含む4名から構成される監査役会が経営を監視し、その健全強化に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

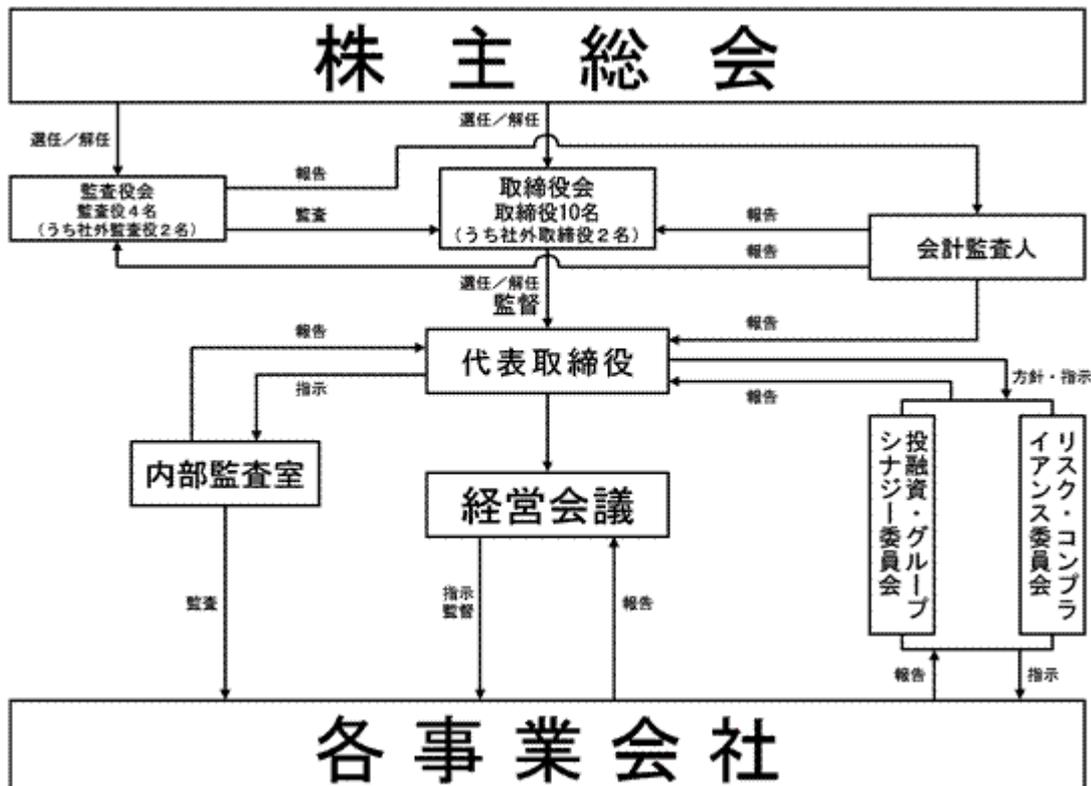
会社の機関の基本説明（有価証券報告書提出日現在）

当社の取締役会は、取締役10名で構成され、うち2名は社外取締役であります。取締役会は、毎月1回開催のほか、必要に応じて随時開催し、重要業務執行について審議・決定するほか、職務執行状況を監督する場として、十分な議論と時宜を得た意思決定を図っております。

当社は監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む4名で監査役会を構成しております。取締役会に出席し、必要に応じて担当部署に対するヒアリングや報告を受けるほか、経営会議内容の把握などを実施し、経営全般および個別案件に関して取締役の業務執行を監査することとしております。また、監査法人や内部監査室との情報交換を適宜行ないます。

業務執行に関しましては、意思決定の迅速化の観点から、会長、社長および取締役会の主要メンバーからなる経営会議を設置し、当社および当社グループ会社の業務執行に関する重要事項を協議し、運営してまいります。

(組織体系)



内部統制システムの整備の状況

当社並びに当社グループでは、全ての役員および従業員が適正な業務を行うための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。その基本的な考え方は以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は、法令等遵守（以下「コンプライアンス」という。）のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に状況報告を受ける。
- (2) 監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査する。
- (3) 内部監査室は、内部統制システムが有効に機能し、運営されているか調査し、整備方針・計画の実行状況を監視する。調査結果は、代表取締役社長に報告する。
- (4) 代表取締役社長は、取締役の中からコンプライアンスを推進する責任者を任命し、グループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めるとともに取締役及び使用人のコンプライアンス教育を推進し、意識の維持・向上に努める。また、任命を受けた取締役は、重要な問題を随時取締役会に報告する。
- (5) 当社グループは、健全な会社経営の為、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会にて経営に重大な影響を及ぼすリスクをトータルに認識、検討をするとともに想定されるリスクについては、各部門及び各事業会社の責任者が研修や会議を通じて具体的なリスク管理対応策を検討、実施する。また、認識された事業運営上のリスクのうち、重要な内容については、対応方針を取締役会において決定し、各関係責任者がこれを実行することでリスクの発生を防止する。

なお、不測事態が発生し、または発生するおそれが生じた場合、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設け迅速に対応し、事態の早期収拾に努めるとともに、原因追究を行い再発防止に努める。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を経営方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関として、定例で月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を招集する。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役及び事業会社の責任者が出席する経営会議を毎週1回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。

取締役の職務権限、担当業務に関しては、取締役会規程、職務権限規程等に基づき明確にし、会社の機関相互の適切な役割分担と連携を確保する。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令・社内規程に基づき、文書等の保存・管理（文書管理規程）を行い、必要な関係者が閲覧できる体制を整備する。また、情報の管理についてはセキュリティに関するガイドライン、個人情報保護法に関する基本方針を定めて対応する。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社子会社におけるリスク管理、コンプライアンス管理及び内部監査については互いに緊密な連携をとり進め、当社業務運営の基本方針に準じて業務遂行を行う。また、子会社の経営に関しては、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。
- (2) 当社グループは、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性の確保及び関連法規の遵守については、内部統制の充実を図るとともに、より有効に機能する為、評価、維持及び改善等を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は、監査役の求めにより必要に応じて監査役の業務補助を行う使用人を置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議を行う。

監査役から監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関する限りにおいては、取締役の指揮命令を受けないものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社経営及び事業運営上の重要事項（コンプライアンス、リスクに関する事項を含む）ならびに業務執行の状況及び結果を監査役に報告する。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに監査役会に報告する。

なお、監査役及び監査役会への報告は、誠実に洩れなく行うこととし、定期的な報告に加えて必要に応じその都度遅延無く行う。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的な情報交換をする場を設けるほか、取締役会に出席し積極的に発言する。常勤監査役は、重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため、社内や子会社の重要な会議へ参加し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることとする。

取締役または取締役会は、監査役が必要と認めた重要な取引先の調査への協力、監査役職務遂行上、監査役が必要と認めた場合、弁護士及び公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境の体制を整備する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置し、年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、当社、子会社、および孫会社の内部監査を実施し、また内部統制のモニタリングを行い、事業活動の適切性・効率性の確保を図ってまいります。

また、当社は監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む4名で監査役会を構成しております。取締役会に出席し、必要に応じて担当部署に対するヒアリングや報告を受けるほか、経営会議内容の把握などを実施し、経営全般および個別案件に関して取締役の業務執行を監査することとしております。また、監査法人や内部監査室との情報交換を適宜行なっております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人としてあずさ監査法人を選任しており、会社法における計算書類および金融商品取引法における財務書類の監査を依頼しております。

同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はありません。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：山本 守、椿 慎美、平井 清
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士10名 その他20名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要該当事項はありません。

(2) リスク管理体制整備の状況

当社は、グループ傘下に外食事業を行う多業態のチェーンと物販事業を経営しております。その事業領域は広範であり、多数の店舗でお客様の嗜好に合う商品を提供しております。それゆえ、食品衛生法等の遵守すべき法律も多く、食中毒や自然災害などの損失の危険も想定されております。このような事業特性のもとで、健全で持続的な発展をするために内部統制システムを整備し適切に運用すること、そして適宜見直しをかけていくことが経営上重要な課題であると考えております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制としましては、代表取締役社長がリスクコンプライアンス委員会にコンプライアンスを推進する責任者を任命し、グループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めると共に取締役及び使用人のコンプライアンスの意識の維持・向上に努めております。また、任命を受けた者は、重要な問題を随時取締役会に報告するとともに、相談・通報体制（内部通報制度）を設けております。

さらに、リスク体制の整備状況として、想定されるリスクについては、研修制度で従業員教育に努めるほか、情報管理責任者のもとで情報の一元化を行い、緊急対応時マニュアルを整備し定期的な見直しを行っております。万一、不測の事態が発生した場合には、リスクコンプライアンス委員会経営トップ直轄の対策本部を設け、迅速に対応するとともに、事態の早期収拾を図り、原因追求を行うことで再発の防止に努めることとしております。

(3) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

取締役 181百万円 (うち社外取締役 7百万円)

監査役 20百万円 (うち社外監査役 4百万円)

(4) 責任限定契約の内容と概要

当社は、社外取締役と社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度におけるあずさ監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 61百万円

上記以外の報酬の金額 2百万円

(6) 株主総会事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に即応し機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1期事業年度（平成19年10月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第2期事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表並びに第1期事業年度（平成19年10月1日から平成20年2月29日まで）及び第2期事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			15,754		15,554
2. 受取手形及び売掛金	5		5,596		5,387
3. 有価証券			1,000		-
4. たな卸資産			1,902		1,936
5. 繰延税金資産			760		827
6. その他			1,612		2,200
7. 貸倒引当金			96		87
流動資産合計			26,529	29.1	25,817
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4	29,044		31,229	
減価償却累計額		12,764	16,280	13,685	17,544
(2) 機械装置及び運搬具		4,438		4,431	
減価償却累計額		2,628	1,810	2,920	1,511
(3) 土地	4		10,386		11,933
(4) その他		4,326		4,711	
減価償却累計額		2,938	1,387	3,126	1,585
有形固定資産合計			29,865	32.7	32,573
2. 無形固定資産			1,521	1.7	1,415
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		9,752		9,064
(2) 繰延税金資産			1,652		2,859
(3) 敷金保証金	2 4		20,598		20,950
(4) その他	2		1,237		1,242
(5) 貸倒引当金			0		12
投資その他の資産合計			33,241	36.5	34,103
固定資産合計			64,628	70.9	68,093
資産合計			91,158	100.0	93,910

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			5,734		5,044
2. 短期借入金			520		670
3. 一年以内返済予定長期借入金	4		127		22
4. 未払法人税等			1,474		2,742
5. 賞与引当金			889		926
6. 役員賞与引当金			-		23
7. その他			3,554		4,138
流動負債合計			12,299	13.5	13,568
固定負債					
1. 長期借入金	4		55		33
2. 退職給付引当金			978		1,085
3. その他			2,330		2,254
固定負債合計			3,364	3.7	3,373
負債合計			15,664	17.2	16,942

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,000	1.1	1,000	1.1
2. 資本剰余金		25,858	28.4	25,858	27.5
3. 利益剰余金		49,537	54.3	51,653	55.0
4. 自己株式		365	0.4	367	0.4
株主資本合計		76,030	83.4	78,144	83.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		540	0.6	1,182	1.2
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	1	0.0
評価・換算差額等 合計		540	0.6	1,183	1.2
少数株主持分		3	0.0	7	0.0
純資産合計		75,493	82.8	76,968	82.0
負債純資産合計		91,158	100.0	93,910	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			101,314	100.0	103,967	100.0
売上原価			42,304	41.8	43,324	41.7
売上総利益			59,010	58.2	60,643	58.3
販売費及び一般管理費						
1. 給与手当		16,394			17,117	
2. 貸倒引当金繰入額		52			16	
3. 賞与引当金繰入額		1,204			1,234	
4. 役員賞与引当金繰入額		-			23	
5. 退職給付費用		449			508	
6. 賃借料		11,797			11,816	
7. 水道光熱費		2,591			2,757	
8. その他		16,513	49,005	48.3	17,739	51,213
営業利益			10,004	9.9	9,429	9.1
営業外収益						
1. 受取利息		337			365	
2. 受取配当金		17			43	
3. 不動産賃貸収入		57			71	
4. 投資有価証券売却益		2			5	
5. その他		97	513	0.5	71	558
営業外費用						
1. 支払利息		14			10	
2. 為替差損		-			42	
3. 株式交付費		19			5	
4. 創立費		7			-	
5. 株式上場費用		11			-	
6. 不動産賃貸費用		24			38	
7. 持分法による投資損失		-			18	
8. その他		6	83	0.1	22	138
経常利益			10,434	10.3	9,849	9.5
特別利益						
1. 退店補償金収入		72			294	
2. 投資有価証券売却益		358			206	
3. 保険解約益		49			7	
4. 固定資産売却益	1	5			1,226	
5. その他		18	504	0.5	-	1,735

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	141		328		
2. 投資有価証券評価損		19		813		
3. 関係会社株式評価損	3	-		1,963		
4. 店舗閉鎖損	4	399		375		
5. 減損損失	5	298		192		
6. 経営統合費用		251		-		
7. その他		155	1,267	1.3	85	3,758
税金等調整前当期純利益			9,670	9.5	7,825	7.5
法人税、住民税及び事業税		4,480		4,596		
法人税等調整額		263	4,217	4.1	813	3,782
少数株主利益又は少数株主損失()			0	0.0	3	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
当期純利益		5,453	5.4	4,038	3.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月1日 残高 (百万円)	1,000	29,192	44,896	3,145	71,942
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	812	-	812
当期純利益	-	-	5,453	-	5,453
自己株式の取得	-	-	-	826	826
自己株式の処分	-	3,333	-	3,607	273
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	3,333	4,641	2,780	4,088
平成20年2月29日 残高 (百万円)	1,000	25,858	49,537	365	76,030

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月1日 残高 (百万円)	278	278	-	72,220
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	812
当期純利益	-	-	-	5,453
自己株式の取得	-	-	-	826
自己株式の処分	-	-	-	273
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	818	818	3	815
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	818	818	3	3,273
平成20年2月29日 残高 (百万円)	540	540	3	75,493

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (百万円)	1,000	25,858	49,537	365	76,030
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,922	-	1,922
当期純利益	-	-	4,038	-	4,038
自己株式の取得	-	-	-	1	1
自己株式の処分	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,116	1	2,114
平成21年2月28日 残高 (百万円)	1,000	25,858	51,653	367	78,144

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高 (百万円)	540	-	540	3	75,493
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	1,922
当期純利益	-	-	-	-	4,038
自己株式の取得	-	-	-	-	1
自己株式の処分	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	642	1	643	3	639
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	642	1	643	3	1,474
平成21年2月28日 残高 (百万円)	1,182	1	1,183	7	76,968

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		9,670	7,825
2. 減価償却費		2,725	3,033
3. 減損損失		298	192
4. 退職給付引当金の増減額(は減少)		66	106
5. 貸倒引当金の増減額(は減少)		55	4
6. 賞与引当金の増減額(は減少)		41	39
7. 役員賞与引当金の増減額(は減少)		-	6
8. 固定資産除却損		100	62
9. 店舗閉鎖損		290	216
10. 投資有価証券売却益		361	212
11. 投資有価証券評価損		19	813
12. 関係会社株式評価損		-	1,963
13. 固定資産売却益		-	1,225
14. 受取利息及び受取配当金		354	409
15. 支払利息		14	10
16. 為替差損		14	63
17. 売上債権の増減額(は増加)		669	209
18. たな卸資産の増減額(は増加)		225	33
19. 仕入債務の増減額(は減少)		643	690
20. その他		43	317
小計		12,374	12,291
21. 利息及び配当金の受取額		361	355
22. 利息の支払額		15	10
23. 法人税等の支払額		3,610	3,474
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,110	9,162

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		249	-
2. 有価証券の売却による収入		2,812	-
3. 関係会社株式取得による支出		1,439	282
4. 投資有価証券の取得による支出		5,525	6,998
5. 投資有価証券の売却による収入		2,953	4,199
6. 有形固定資産の取得による支出		5,908	6,370
7. 有形固定資産の売却による収入		53	1,960
8. 無形固定資産の取得による支出		189	254
9. 敷金保証金の差入による支出		1,219	1,381
10. 敷金保証金の返還による収入		927	777
11. その他		34	101
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,748	8,451
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		1,040	1,190
2. 短期借入金の返済による支出		1,040	1,040
3. 長期借入金の返済による支出		848	127
4. 自己株式の処分による収入		273	-
5. 少数株主からの払込による収入		4	-
6. 自己株式の取得による支出		826	1
7. 配当金の支払額		812	1,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,209	1,897

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		14	13
現金及び現金同等物の減少額		862	1,199
現金及び現金同等物の期首残高		17,616	16,754
現金及び現金同等物の期末残高	1	16,754	15,554

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 (株)ドトールコーヒー、日本レストランシステム(株)、(株)マグナ、(株)マドレーヌコンフェクショナリー、日本レストランコンフェクショナリー(株)、日本レストランサブライ(株)、日本レストランサービス(株)、日本レストランデリバリー(株)、エフアンドエフシステム(株)、日本レストランフーズ(株)、日本レストランベジ(株)、日本レストランプロダクツ(株)、日本レストランハムソー(株) 日本レストランハムソー(株)は平成20年1月に設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)ジャマイカコーヒー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 (株)ドトールコーヒー、日本レストランシステム(株)、D&Nコンフェクショナリー(株)、D&Nカフェレストラン(株)、(株)マグナ、日本レストランサブライ(株)、D & N レストランサービス(株)、日本レストランデリバリー(株)、エフアンドエフシステム(株)、日本レストランフーズ(株)、日本レストランベジ(株)、日本レストランプロダクツ(株)、日本レストランハムソー(株) D&Nコンフェクショナリー(株)は平成20年8月、D&Nカフェレストラン(株)は平成20年12月にそれぞれ設立し、連結の範囲に含めております。D&Nレストランサービス(株)は平成20年9月、日本レストランサービス(株)より社名を変更しております。日本レストランコンフェクショナリー(株)は日本レストランシステム(株)に、(株)マドレーヌコンフェクショナリーは(株)ドトールコーヒーに、平成21年2月、吸収合併され消滅しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)ジャマイカコーヒー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用関連会社の名称 T & N ネットサービス(株)、らでいっしゅぼーや(株) T & N ネットサービス(株)は平成20年1月に設立し、持分法の適用範囲に含めております。 らでいっしゅぼーや(株)は平成19年12月に新たに株式を取得し当連結会計年度末をみなし取得日として持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ドトールコーヒーハワイ、(株)ジャマイカコーヒー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 のれん相当額の償却については10年間で償却を行います。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用関連会社の名称 T & N ネットサービス(株)、らでいっしゅぼーや(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ドトールコーヒーハワイ、(株)ジャマイカコーヒー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 のれん相当額の償却については10年間で償却を行います。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による低価法 店舗設計仕掛品は個別原価法、又、一部の連結子会社の原材料は最終仕入原価法 商品、店舗食材、貯蔵品 最終仕入原価法 仕込品 総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左 商品、店舗食材、貯蔵品 同左 仕込品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>建物（建物附属設備は除く） 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>建物（建物附属設備は除く）以外 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 (但し一部工場の資産については定額法によっております。)</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年以内、新物流管理システム支援ソフトウェアは7年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備は除く） 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>建物（建物附属設備は除く）以外 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 (但し一部工場の資産については定額法によっております。)</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>商標権は、10年で償却しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>イ 株式交付費 発生時に全額費用計上しております。</p> <p>ロ 創立費 発生時に全額費用計上しております。</p>	<p>イ 株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減と金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 借入金 原材料輸入による外貨建 買入債務及び外貨建予約取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減と金融収支改善のため、また原材料等の輸入に係る将来の為替変動リスク回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「関係会社株式評価損」は、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「関係会社株式評価損」の金額は9百万円であります。</p>

追加情報

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
役員退職慰労引当金	<p>連結子会社である株式会社ドトール コーヒー、日本レストランシステム株式 会社および株式会社マグナは、従来、役員 の退職慰労金支給に備えるため、内規に 基づく要支給額を役員退職慰労引当金と して計上していましたが、各社の取締 役会において、役員退職慰労金制度の廃 止を決議し、各社の定時株主総会におい て、役員退職慰労金制度廃止までの 在任期間に応じた役員退職慰労金を退任 時に支給することが決議されました。</p> <p>これに伴い、退任時に支給した分を除 き、当該総会までの期間に対応する役員 退職慰労金相当額362百万円を固定負債 の「その他」に計上しております。</p>	

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
1 非連結子会社及び関連会社の株式		1 非連結子会社及び関連会社の株式	
投資有価証券(株式)	3,043百万円	投資有価証券(株式)	1,342百万円
2 直接控除している貸倒引当金		2 直接控除している貸倒引当金	
敷金保証金	58百万円	敷金保証金	58百万円
投資その他の資産「その他」	257百万円	投資その他の資産「その他」	279百万円
3 保証債務		3 保証債務	
金融機関借入保証		金融機関借入保証	
保証先	金額	保証先	金額
有限会社小谷野商事	77百万円	株式会社ドトールチャレンジ	36百万円
株式会社ドトールチャレンジ	41	株式会社オカダ	30
株式会社オカダ	39	株式会社サンブリッジ	31
株式会社サンブリッジ	35	有限会社タイコウエンタープライズ	13
有限会社田淵珈琲店	24	株式会社トレスアルボレス	13
有限会社タイコウエンタープライズ	18	有限会社稲垣商事	10
株式会社トレスアルボレス	15	小園英雄	7
有限会社稲垣商事	13	合計	142百万円
小園英雄	11		
合計	276百万円		
4 担保に供している資産		4 担保に供している資産	
建物及び構築物	53百万円	建物及び構築物	5百万円
土地	235	土地	221
敷金保証金	240	合計	226百万円
合計	529百万円		
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
長期借入金	90百万円	長期借入金	55百万円
(うち一年以内返済予定長期借入金)	(35)	(うち一年以内返済予定長期借入金)	(22)
合計	90百万円	合計	55百万円
5		5 連結会計年度末日満期手形	
		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。	
		なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。	
		受取手形	2百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
工具器具及び備品		5百万円	車両運搬具		0百万円
合計		5百万円	土地		1,225百万円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物及び構築物		69百万円	建物及び構築物		35百万円
工具器具及び備品		12	工具器具及び備品		13
解体撤去費用等		60	解体撤去費用等		39
合計		141百万円	リース解約損		240
3			3 当連結会計年度において特別損失に計上されている 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。		
			非連結子会社の株式評価損 1,034百万円		
			減損処理した持分法適用会社 929百万円		
			のれん相当額		
4 店舗閉鎖損は直営店(25店舗)及び事業所(1事務所)の閉鎖等に伴うものであります。なお、一部の連結子会社においては、当連結会計年度末までに閉店の意思決定を行なった店舗の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額229百万円(建物157百万円、リース資産56百万円、その他14百万円)を店舗閉鎖損に含めて特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価格を使用しております。			4 店舗閉鎖損は直営店(24店舗)の閉鎖等に伴うものであります。なお、一部の連結子会社においては、当連結会計年度末までに閉店の意思決定を行なった店舗の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20百万円(建物16百万円、リース資産3百万円)を店舗閉鎖損に含めて特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価格を使用しております。		
5 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			5 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
用途・場所	種別	減損損失(百万円)	用途・場所	種別	減損損失(百万円)
店舗			店舗		
関東 9店舗	建物及び 構築物	258	関東 7店舗	建物及び 構築物	170
東北 1店舗			近畿 3店舗		
近畿 2店舗	その他	40	東海 1店舗	その他	21
北海道 1店舗			東海 1店舗		
合計		298	合計		192
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本とした資産のグルーピングを行っております。			当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本とした資産のグルーピングを行っております。		
営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(298百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。			営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(192百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は固定資産の正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	-	50,609,761	-	50,609,761
合計	-	50,609,761	-	50,609,761
自己株式				
普通株式	-	180,075	32	180,043
合計	-	180,075	32	180,043

(注) 1. 発行済株式の増加50,609,761株は、株式移転による持株会社設立による増加であります。

2. 自己株式の増加180,075株は、株式移転前に連結子会社が所有していた自己株式の当社帰属分171,868株、端数株式の買取による増加1,384株、単元未満株式の買取請求による増加4,323株、また単元未満株式の買増請求に応じるために市場より買入れた株式2,500株であります。

3. 自己株式の減少32株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

日本レストランシステム(株)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 定時株主総会	普通株式	179	12.00	平成19年5月31日	平成19年8月29日

(株)ドトールコーヒー

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	632	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当社は平成19年10月1日に株式移転により設立されたため、上記の配当金支給額は完全子会社となった日本レストランシステム株式会社及び株式会社ドトールコーヒーの定時株主総会において決議された金額であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,265	25.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	50,609,761	-	-	50,609,761
合計	50,609,761	-	-	50,609,761
自己株式				
普通株式	180,043	1,077	38	181,082
合計	180,043	1,077	38	181,082

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による応じたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,265	25.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	657	13.00	平成20年8月31日	平成20年11月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	657	13.00	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 15,754百万円	現金及び預金勘定 15,554百万円
有価証券 1,000	現金及び現金同等物 15,554百万円
現金及び現金同等物 16,754百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具器具及び備品</td> <td>4,889</td> <td>3,123</td> <td>53</td> <td>1,712</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>214</td> <td>68</td> <td>-</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,103</td> <td>3,192</td> <td>53</td> <td>1,858</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 工具器具及び備品	4,889	3,123	53	1,712	その他	214	68	-	145	合計	5,103	3,192	53	1,858	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具器具及び備品</td> <td>3,384</td> <td>1,894</td> <td>37</td> <td>1,457</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> <td>19</td> <td>-</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,417</td> <td>1,913</td> <td>37</td> <td>1,471</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 工具器具及び備品	3,384	1,894	37	1,457	その他	33	19	-	13	合計	3,417	1,913	37	1,471
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
有形固定資産 工具器具及び備品	4,889	3,123	53	1,712																																					
その他	214	68	-	145																																					
合計	5,103	3,192	53	1,858																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
有形固定資産 工具器具及び備品	3,384	1,894	37	1,457																																					
その他	33	19	-	13																																					
合計	3,417	1,913	37	1,471																																					
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 698百万円 1年超 1,216百万円 合計 1,915百万円 リース資産減損勘定期末残高 19百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 575百万円 1年超 943百万円 合計 1,518百万円 リース資産減損勘定期末残高 12百万円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,159百万円 リース資産減損勘定の取崩額 24百万円 減価償却費相当額 1,034百万円 支払利息相当額 57百万円 減損損失 28百万円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 775百万円 リース資産減損勘定の取崩額 19百万円 減価償却費相当額 710百万円 支払利息相当額 42百万円 減損損失 14百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)			当連結会計年度(平成21年2月28日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	501	500	1	500	497	3
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	501	500	1	500	497	3
合計		501	500	1	500	497	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)			当連結会計年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	611	798	186	537	598	61
	(2) 債券						
	国債・地方債等	537	578	40	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	996	1,011	14	
	小計	1,149	1,376	227	1,533	1,609	75
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,808	1,885	922	3,289	1,777	1,511
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	1,480	1,309	171
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	3,104	2,890	214	3,605	2,468	1,136	
	小計	5,912	4,775	1,136	8,374	5,555	2,819
合計		7,061	6,152	909	9,908	7,164	2,743

(注) 当連結会計年度において「その他有価証券で時価のあるもの」の株式について、813百万円減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価格を「取得原価」欄に記載しております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
売却額(百万円)	2,965	4,199
売却益の合計額(百万円)	361	212

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)	当連結会計年度(平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 合同金銭信託	1,000	-

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)				当連結会計年度(平成21年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	573	-	-	-	-	1,234	-	-
(2) 社債	-	500	-	-	500	-	-	-
(3) その他	1,000	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	101	1,823	965	99	-	1,167	1,200
合計	1,573	601	1,823	965	599	1,234	1,167	1,200

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 金利リスクの低減と金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ．ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、相手先金融機関の契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象...借入金 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予約取引</p> <p>ハ．ヘッジ方針 金利リスクの低減と金融収支改善のため、また原材料等の輸入に係る将来の為替変動リスク回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ．ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、相手先金融機関の契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p>
<p>前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、職務権限規定による決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、職務権限規定による決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)				当連結会計年度(平成21年2月28日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	624	343	617	6	-	-	-	-
	合計	624	343	617	6	-	-	-	-

注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職一時金のみであります。</p> <p>また、一部の連結子会社はこの他に複数事業制度による企業年金(全日本コーヒー厚生年金基金)に加盟しております。</p>	<p>当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職一時金のみであります。</p> <p>また、一部の連結子会社はこの他に複数事業制度による企業年金(全日本コーヒー厚生年金基金)に加盟しております。</p>

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,612	1,916
(2) 年金資産(百万円)	388	428
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	1,224	1,487
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	245	401
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)+(5)+(6)	978	1,085
(8) 前払年金費用(百万円)		
(9) 退職給付引当金(百万円)(7)-(8)	978	1,085

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
退職給付費用(百万円)	506	552
(1) 勤務費用(百万円)	152	171
(2) 利息費用(百万円)	30	33
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	25	32
(4) 期待運用収益	3	3
(5) 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	302	317

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 割引率(%)	年金資産の額2.0%~2.5%	2.0%~2.5%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5年~9年	7年~9年

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
年金資産の額	15,015百万円	12,719百万円
年金財政計算上の給付債務の額	15,202百万円	16,159百万円
差引額	187百万円	3,440百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 21.97%(平成19年3月31日現在)

当連結会計年度 24.16%(平成20年3月31日現在)

(3) 上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2億88百万円、資産評価調整加算額19億8百万円、別途積立金及び当年度不足金12億44百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間7年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上特別掛金を前連結会計年度18百万円、当連結会計年度18百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	㈱ドトールコーヒー
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	㈱ドトールコーヒー及び同社子会社の取締役 11名 ㈱ドトールコーヒー及び同社子会社の勤続半年以上の従業員 496名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成14年7月1日
権利確定条件	付与日(平成14年7月1日)から権利確定日(平成16年7月1日)まで継続して勤務していること(任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由ある場合を除く)。
対象勤務期間	平成14年7月1日～平成16年7月1日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日

会社名	㈱ドトールコーヒー
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	㈱ドトールコーヒー及び同社子会社の取締役 9名 ㈱ドトールコーヒー及び同社子会社の勤続半年以上の従業員 561名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成15年7月1日
権利確定条件	付与日(平成15年7月1日)から権利確定日(平成17年7月1日)まで継続して勤務していること(任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由ある場合を除く)。
対象勤務期間	平成15年7月1日～平成17年7月1日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

会社名	(株)ドトールコーヒー
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	(株)ドトールコーヒー及び同社子会社の取締役 7名 (株)ドトールコーヒー及び同社子会社の勤続半年以上の従業員 579名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成16年4月1日
権利確定条件	付与日(平成16年4月1日)から権利確定日(平成18年7月1日)まで継続して勤務していること(任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由ある場合を除く)。
対象勤務期間	平成16年4月1日～平成18年7月1日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	(株)ドトールコーヒー	(株)ドトールコーヒー	(株)ドトールコーヒー
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前			
期首 (株)	-	-	-
付与 (株)	-	-	-
失効 (株)	-	-	-
権利確定 (株)	-	-	-
未確定残 (株)	-	-	-
権利確定後			
期首 (株)	498,400	102,100	218,200
権利確定 (株)	-	-	-
権利行使 (株)	-	53,900	90,900
失効 (株)	498,400	48,200	127,300
未行使残 (株)	-	-	-

単価情報

会社名	(株)ドトールコーヒー	(株)ドトールコーヒー	(株)ドトールコーヒー
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	2,999	1,710	1,996
行使時平均株価 (円)	-	2,035	2,031
付与日における公平な評価単価 (円)	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,463</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,419</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,394百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成20年2月29日)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">760百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,652百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.6</td></tr> </table>	土地評価差額	129百万円	賞与引当金	370	貸倒引当金	158	未払事業税	128	役員退職慰労金未払額	147	減損損失	243	退職給付引当金	398	その他有価証券評価差額金	394	その他	492	繰延税金資産小計	2,463	評価性引当額	44	繰延税金資産合計	2,419	その他有価証券評価差額金	24	繰延税金負債合計	24	繰延税金資産の純額	2,394百万円	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		流動資産 - 繰延税金資産	760百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,652百万円	固定負債 - その他	18百万円	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	2.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">843</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,775</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,683</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,654百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年2月28日)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">827百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,859百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>土地売却損連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.3</td></tr> </table>	土地評価差額	98百万円	賞与引当金	380	貸倒引当金	176	未払事業税	236	役員退職慰労金未払額	133	減損損失	253	退職給付引当金	442	投資有価証券	303	関係会社株式	424	その他有価証券評価差額金	843	その他	481	繰延税金資産小計	3,775	評価性引当額	92	繰延税金資産合計	3,683	その他有価証券評価差額金	28	繰延税金負債合計	28	繰延税金資産の純額	3,654百万円	当連結会計年度 (平成21年2月28日)		流動資産 - 繰延税金資産	827百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,859百万円	固定負債 - その他	32百万円	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	2.8	土地売却損連結消去に伴う影響額	1.4	関係会社株式評価損	4.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等負担率	48.3
土地評価差額	129百万円																																																																																																												
賞与引当金	370																																																																																																												
貸倒引当金	158																																																																																																												
未払事業税	128																																																																																																												
役員退職慰労金未払額	147																																																																																																												
減損損失	243																																																																																																												
退職給付引当金	398																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	394																																																																																																												
その他	492																																																																																																												
繰延税金資産小計	2,463																																																																																																												
評価性引当額	44																																																																																																												
繰延税金資産合計	2,419																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	24																																																																																																												
繰延税金負債合計	24																																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,394百万円																																																																																																												
前連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																																																													
流動資産 - 繰延税金資産	760百万円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,652百万円																																																																																																												
固定負債 - その他	18百万円																																																																																																												
法定実効税率	40.7 %																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																												
住民税均等割等	2.3																																																																																																												
その他	0.2																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.6																																																																																																												
土地評価差額	98百万円																																																																																																												
賞与引当金	380																																																																																																												
貸倒引当金	176																																																																																																												
未払事業税	236																																																																																																												
役員退職慰労金未払額	133																																																																																																												
減損損失	253																																																																																																												
退職給付引当金	442																																																																																																												
投資有価証券	303																																																																																																												
関係会社株式	424																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	843																																																																																																												
その他	481																																																																																																												
繰延税金資産小計	3,775																																																																																																												
評価性引当額	92																																																																																																												
繰延税金資産合計	3,683																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	28																																																																																																												
繰延税金負債合計	28																																																																																																												
繰延税金資産の純額	3,654百万円																																																																																																												
当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																																																													
流動資産 - 繰延税金資産	827百万円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	2,859百万円																																																																																																												
固定負債 - その他	32百万円																																																																																																												
法定実効税率	40.7 %																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																												
住民税均等割等	2.8																																																																																																												
土地売却損連結消去に伴う影響額	1.4																																																																																																												
関係会社株式評価損	4.8																																																																																																												
その他	1.0																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	48.3																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,022	29,652	40,724	915	101,314	-	101,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	1,195	290	1,486	(1,486)	-
計	30,022	29,652	41,920	1,205	102,800	(1,486)	101,314
営業費用	24,070	27,611	36,692	1,207	89,583	1,726	91,309
営業利益(又は営業損失)	5,952	2,040	5,227	2	13,217	(3,212)	10,004
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	27,670	20,053	11,414	538	59,676	31,481	91,158
減価償却費	741	1,138	468	0	2,349	376	2,725
減損損失	31	267	-	-	298	-	298
資本的支出	4,274	2,147	441	-	6,863	670	7,533

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

・小売事業 コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売

レストラン部門：日本レストランシステムグループの直営店

喫茶部門：ドトールコーヒーグループの直営店

・卸売事業 コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入

・その他の事業..... 店舗設計収入等

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,705百万円であり、当グループの管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,134百万円であり、その主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る費用であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、敷金保証金及び長期前払費用とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,191	30,672	41,736	1,367	103,967	-	103,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66	-	1,456	185	1,708	(1,708)	-
計	30,257	30,672	43,192	1,552	105,675	(1,708)	103,967
営業費用	25,125	28,640	37,210	1,661	92,637	1,900	94,538
営業利益（又は営業損失）	5,132	2,031	5,981	108	13,037	(3,608)	9,429
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	31,341	19,766	11,487	176	62,771	31,139	93,910
減価償却費	964	1,124	499	0	2,589	444	3,033
減損損失	31	160	-	-	192	-	192
資本的支出	5,990	1,313	291	3	7,599	399	7,998

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

・小売事業 コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売

レストラン部門：日本レストランシステムグループの直営店

喫茶部門：ドトールコーヒーグループの直営店

・卸売事業 コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入

・その他の事業..... 店舗設計収入等

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,715百万円であり、当グループの管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、31,529百万円であり、その主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る費用であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、敷金保証金及び長期前払費用とこれらに係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	鳥羽博道			当社名誉会長	(被所有)直接10.9			顧問料等	9		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(a) 鳥羽博道との取引価格等は、一般取引条件により決定しております。

当連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	鳥羽博道			当社名誉会長	(被所有)直接10.9			顧問料等	22		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(a) 鳥羽博道との取引価格等は、一般取引条件により決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日)

持分プーリング法の適用

平成19年10月1日に日本レストランシステム(株)と(株)ドトールコーヒーは、共同株式移転により共同持株会社(株)ドトール・日レスホールディングス(当社)を設立いたしました。

当社は、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

具体的には、当社を親会社とし、日本レストランシステム(株)と(株)ドトールコーヒーを連結子会社とした持分プーリング法により連結財務諸表を作成しております。

- (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式および結合後企業の名称

結合当時企業の名称及び事業内容	日本レストランシステム(株)	多業態レストランチェーンの経営
	(株)ドトールコーヒー	コーヒーの焙煎加工ならびに販売
企業結合の目的	持株会社設立による競争力のある企業グループ形成	
企業結合日	平成19年10月1日	
企業結合の法的形式	株式移転	
結合後企業の名称	(株)ドトール・日レスホールディングス	

- (2) 議決権のある株式の移転比率およびその算定方法、交付株式数、企業結合後の議決権比率および当該企業結合を持分の結合と判断した理由

株式移転比率、交付株式数、企業結合後の議決権比率

会社名	日本レストランシステム(株)	(株)ドトールコーヒー
株式移転比率	1.687	1.0
交付株式数	25,304,686株	25,305,075株

- (注) 企業結合により、日本レストランシステム(株)、(株)ドトールコーヒーは完全子会社となり、(株)ドトール・日レスホールディングスに対して各社株主が有することとなった、取得か持分の結合かを識別するための議決権比率は、日本レストランシステム(株)50%、(株)ドトールコーヒー50%となっております。

株式移転比率の算定方法

株式移転比率算定に対する第三者機関として、日本レストランシステム(株)は大和証券(株)、(株)ドトールコーヒーは野村證券(株)をそれぞれファイナンシャル・アドバイザーとして任命し、市場株価法、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)法、類似会社比較法、市場株価平均法などの評価方法の評価結果を参考にし、両社慎重に協議を重ね株式移転比率を決定いたしました。

当該企業結合を持分の結合と判断した理由

両結合当事企業の株主も他の企業を支配したことは認められず、結合後企業のリスクや便益を引き続き相互に共有することを達成すると判断したためであります。

- (3) 連結財務諸表に含まれている被結合企業の実績の期間

当連結会計年度に含まれている業績は、平成19年3月1日から平成20年2月29日となっております。

(4) 被結合企業から引き継いだ資産、負債及び純資産の内訳
日本レストランシステム(株)

流動資産	9,886百万円	流動負債	3,482百万円
固定資産	20,918百万円	固定負債	554百万円
資産合計	30,805百万円	負債合計	4,037百万円
		株主資本	26,715百万円
		評価・換算差額等	52百万円
		純資産合計	26,767百万円

(株)ドトールコーヒー

流動資産	16,767百万円	流動負債	6,200百万円
固定資産	34,005百万円	固定負債	2,594百万円
資産合計	50,772百万円	負債合計	8,795百万円
		株主資本	41,867百万円
		評価・換算差額等	109百万円
		純資産合計	41,977百万円

(5) 会計処理方法の統一および企業結合前の取引等の消去の内容ならびに企業結合に要した支出
会計処理方法の統一

従来、一部の連結子会社において、賃借物件原状回復費用および解体撤去費用を営業外費用として計上していましたが、当連結会計年度より、賃借物件原状回復費用については、特別損失の店舗閉鎖損として計上し、解体撤去費用については特別損失の固定資産除却損に含めて計上しております。また、現金過不足を営業外費用として計上していましたが、販売費及び一般管理費に含めて計上しております。

企業結合前の取引等の消去の内容

該当事項はありません。

企業結合に要した支出

株式交付費	19百万円
創立費	7百万円
株式上場費用	11百万円
合計	38百万円

(6) 企業結合の結果、処分することが決定された重要な事業
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日）

（共通支配下の取引等関係）

（1）事業譲渡

結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称

（イ）結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業譲渡企業

企業名 日本レストランコンフェクショナリー(株) (株)マドレーヌコンフェクショナリー

事業の内容 洋菓子及び焼き菓子類の製造・卸販売

事業譲受企業

企業名 D & Nコンフェクショナリー(株)

事業の内容 洋菓子及び焼き菓子類の製造・卸販売

（ロ）企業結合の法的形式

事業譲渡

（ハ）結合後企業の名称

D & Nコンフェクショナリー(株)

（ニ）取引の目的を含む取引の概要

グループ内にて重複する部門を集約化することにより情報の共有化、高品質な商品開発を行い販売を強化すること等で洋菓子業界での優位性を築き上げ、更なる発展を遂げることが目的であり、また、事務管理や製造管理の合理化を図ることによりコスト削減が可能となること等から最適であると判断し平成20年10月1日付で事業譲渡を行いました。

実施した会社の会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

（2）子会社の合併

結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称

（イ）日本レストランシステム(株)と日本レストランコンフェクショナリー(株)の吸収合併

1）結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

結合当事企業	事業の内容	適用
日本レストランシステム(株)	多業態型レストランチェーンの経営、輸入業および輸入品の販売	当社の連結子会社
日本レストランコンフェクショナリー(株)	洋菓子および焼き菓子類の製造・卸販売	当社の連結子会社

2）企業結合の法的形式

吸収合併

3）結合後企業の名称

日本レストランシステム(株)

4）取引の目的を含む取引の概要

a 合併の目的 グループ全体の経営効率向上のため

b 合併期日 平成21年2月21日

c 合併の形式 日本レストランシステム(株)を存続会社とする吸収合併により日本レストランコンフェクショナリー(株)は消滅しております。

(ロ) ㈱ドトールコーヒーと㈱マドレーヌコンフェクショナリーの吸収合併

1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

結合当事企業	事業の内容	適用
㈱ドトールコーヒー	コーヒーの焙煎加工並びに販売、食品の仕入、販売及び輸出入、飲食店の経営およびフランチャイズチェーンシステムによる飲食店の募集および加盟店の指導	当社の連結子会社
㈱マドレーヌコンフェクショナリー	洋菓子および焼き菓子類の製造・卸販売	当社の連結子会社

2) 企業結合の法的形式

吸収合併

3) 結合後企業の名称

㈱ドトールコーヒー

4) 取引の目的を含む取引の概要

a 合併の目的 グループ全体の経営効率向上のため

b 合併期日 平成21年2月24日

c 合併の形式 ㈱ドトールコーヒーを存続会社とする吸収合併により㈱マドレーヌコンフェクショナリー(株)は消滅しております。

実施した会社の会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,496円94銭	1株当たり純資産額 1,526円14銭
1株当たり当期純利益 108円07銭	1株当たり当期純利益 80円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(百万円)	5,453	4,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,453	4,038
期中平均株式数(千株)	50,467	50,429

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社の連結子会社である(株)マドレーヌコンフェクショナリーは、平成20年3月19日開催の取締役会において、同社所有の土地の譲渡について決議いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 譲渡する相手先の名称 京成電鉄株式会社</p> <p>(2) 譲渡資産の内容 所在地 千葉県習志野市芝園二丁目 敷地面積 12,977㎡ 地目 雑種地</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成20年3月28日</p> <p>(4) 引渡し予定日 平成20年7月31日</p> <p>(5) 譲渡金額 2,010百万円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	520	670	1.41	-
一年以内に返済予定の長期借入金	127	22	2.20	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	55	33	2.98	平成22年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	702	725	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末時点の借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	33	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,282		766	
2. 前払費用		0		0	
3. 繰延税金資産		1		0	
4. 未収入金		-		1	
5. 関係会社短期貸付金		-		170	
6. 未収法人税等		316		675	
流動資産合計		1,601	2.3	1,614	2.3
固定資産					
1. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		68,594		69,954	
固定資産合計		68,594	97.7	69,954	97.7
資産合計		70,196	100.0	71,568	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 未払金		1		21	
2. 未払法人税等		3		1	
3. 未払消費税等		5		-	
4. 預り金		3		3	
5. 役員賞与引当金		-		16	
流動負債合計		13	0.0	43	0.1
負債合計		13	0.0	43	0.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,000	1.4	1,000	1.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,000		1,000	
(2) その他資本剰余金		66,594		66,594	
資本剰余金合計		67,594	96.3	67,594	94.4
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,603		2,946	
利益剰余金合計		1,603	2.3	2,946	4.1
4. 自己株式		14	0.0	16	0.0
株主資本合計		70,182	100.0	71,524	99.9
純資産合計		70,182	100.0	71,524	99.9
負債純資産合計		70,196	100.0	71,568	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 事業会社管理収入		149			277		
2. 関係会社配当金収入	1	1,599	1,749	100.0	3,363	3,641	100.0
売上総利益			1,749	100.0		3,641	100.0
営業費用							
1. 役員報酬		72			184		
2. 役員賞与引当金繰入額		-			16		
3. 支払手数料		11			84		
4. 顧問料		9			22		
5. 株主優待費用		-			21		
6. その他		11	104	6.0	44	375	10.3
営業利益			1,645	94.0		3,265	89.7
営業外収益							
1. 受取利息		0			1		
2. その他		-	0	0.0	0	2	0.1
営業外費用							
1. 株式交付費		19			-		
2. 創立費		7			-		
3. 株式上場費用		11			-		
4. その他		0	38	2.2	-	-	-
経常利益			1,606	91.8		3,268	89.8
税引前当期純利益			1,606	91.8		3,268	89.8
法人税、住民税及び事業 税		4			1		
法人税等調整額		1	3	0.2	1	2	0.1
当期純利益			1,603	91.6		3,266	89.7

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年10月1日 残高 （百万円）	1,000	1,000	66,594	67,594	-	-	-	68,594	68,594
事業年度中の変動額									
当期純利益	-	-	-	-	1,603	1,603	-	1,603	1,603
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	15	15	15
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	0	0	0
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	1,603	1,603	14	1,588	1,588
平成20年2月29日 残高 （百万円）	1,000	1,000	66,594	67,594	1,603	1,603	14	70,182	70,182

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成20年2月29日 残高 （百万円）	1,000	1,000	66,594	67,594	1,603	1,603	14	70,182	70,182
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	1,922	1,922	-	1,922	1,922
当期純利益	-	-	-	-	3,266	3,266	-	3,266	3,266
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	1	1	1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	0	0	0
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	1,343	1,343	1	1,341	1,341
平成21年2月28日 残高 （百万円）	1,000	1,000	66,594	67,594	2,946	2,946	16	71,524	71,524

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 発生時に全額費用計上しております。 (2) 創立費 発生時に全額費用計上しております。	
3. 役員賞与引当金		役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 関係会社との取引に係わるものが、次のとおり含まれております。 関係会社配当金収入 1,599百万円	1 関係会社との取引に係わるものが、次のとおり含まれております。 関係会社配当金収入 3,363百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	-	8,207	32	8,175
合計	-	8,207	32	8,175

(注) 1. 自己株式の増加は、端数株式の買取による増加1,384株、単元未満株式の買取請求による増加4,323株、また単元未満株式の買増請求に応じるために市場より買入れた株式2,500株であります。

2. 自己株式の減少32株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	8,175	1,077	38	9,214
合計	8,175	1,077	38	9,214

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 0百万円</p> <p>その他 0</p> <p>繰延税金資産合計 1</p> <p>繰延税金資産の純額 1百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目等 40.5</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 0.2</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 0百万円</p> <p>繰延税金資産合計 0</p> <p>繰延税金資産の純額 0百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目等 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目等 41.9</p> <p>その他 0.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 0.0</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,386円96銭	1株当たり純資産額 1,413円51銭
1株当たり当期純利益 31円68銭	1株当たり当期純利益 64円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(百万円)	1,603	3,266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,603	3,266
期中平均株式数(千株)	50,605	50,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員賞与引当金	-	16	-	-	16

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	2
普通預金	763
合計	766

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
(株)ドトールコーヒー	41,867
日本レストランシステム(株)	26,726
D & Nコンフェクショナリー(株)	960
D & Nカフェレストラン(株)	400
合計	69,954

(3)【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社ドトールコーヒー及び日本レストランシステム株式会社の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社ドトールコーヒー)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			8,043		10,438
2 受取手形及び売掛金	4		4,892		4,481
3 有価証券			1,000		-
4 たな卸資産			1,216		1,189
5 繰延税金資産			530		511
6 その他			1,064		1,061
7 貸倒引当金			94		82
流動資産合計			16,652	30.8	17,599
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		19,024		19,473	
減価償却累計額		7,952	11,071	8,826	10,646
(2) 機械装置及び運搬具		4,149		4,145	
減価償却累計額		2,395	1,754	2,682	1,463
(3) 工具器具及び備品		1,701		1,620	
減価償却累計額		1,350	350	1,299	320
(4) 土地			2,975	2,251	
(5) 建設仮勘定			49	118	
有形固定資産合計			16,201	30.0	14,799
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			1,455		1,350
(2) 施設利用権他			38		38
無形固定資産合計			1,494	2.8	1,388

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 差入保証金	2	9,975		9,814	
(2) 繰延税金資産		1,226		2,325	
(3) 親会社株式		323		237	
(4) 投資有価証券	1	7,483		7,689	
(5) その他	2	687		589	
(6) 貸倒引当金		-		12	
投資その他の資産合計		19,696	36.4	20,642	37.9
固定資産合計		37,392	69.2	36,830	67.7
資産合計		54,044	100.0	54,429	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,416		3,756	
2 短期借入金		546		670	
3 未払法人税等		1,135		1,645	
4 賞与引当金		599		608	
5 その他		2,139		2,546	
流動負債合計		8,837	16.3	9,225	17.0
固定負債					
1 退職給付引当金		719		819	
2 その他		2,017		1,924	
固定負債合計		2,736	5.1	2,743	5.0
負債合計		11,574	21.4	11,969	22.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		11,141		11,141	
2 資本剰余金		11,775		11,775	
3 利益剰余金		20,132		20,612	
株主資本合計		43,050	79.7	43,530	80.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		579	1.1	1,068	2.0
2 繰越ヘッジ損益		-		1	
評価・換算差額等合計		579	1.1	1,069	
純資産合計		42,470	78.6	42,460	78.0
負債純資産合計		54,044	100.0	54,429	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			65,252	100.0	73,250	100.0
売上原価			32,269	49.5	35,765	48.8
売上総利益			32,982	50.5	37,484	51.2
販売費及び一般管理費						
1 配送費		3,101		3,597		
2 販促・広告宣伝費		831		976		
3 貸倒引当金繰入額		48		10		
4 役員退職慰労引当金繰入額		6		-		
5 給料及び手当		8,743		9,909		
6 賞与引当金繰入額		551		556		
7 役員賞与引当金繰入額		33		3		
8 退職給付費用		378		470		
9 法定福利厚生費		967		1,089		
10 水道光熱費		1,325		1,495		
11 地代家賃		5,667		6,379		
12 減価償却費		1,416		1,573		
13 その他		6,307	45.0	6,689	44.7	
営業利益			3,604	5.5	4,732	6.5
営業外収益						
1 受取利息		269		318		
2 受取保険金		6		29		
3 受取手数料		8		15		
4 為替差益		0		-		
5 不動産賃貸収入		53		71		
6 雑収入		55	0.6	28	0.6	
			392		463	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1 支払利息		7		8		
2 不動産賃貸費用		22		38		
3 為替差損				64		
4 雑損失		1	0.0	15	0.2	
経常利益			3,966	6.1	5,068	6.9
特別利益						
1 投資有価証券売却益		358		206		
2 固定資産売却益	1	5		1,225		
3 退店補償金収入		64		69		
4 保険解約益		49		7		
5 その他		18	0.7	-	2.1	
特別損失						
1 固定資産除却損	2	57		277		
2 店舗閉鎖損	3	342		323		
3 投資有価証券評価損				745		
4 減損損失	4	267		160		
5 経営統合費用		190		-		
6 関係会社株式評価損		-		1,034		
7 会員権評価損		-		4		
8 その他		81	1.4	80	3.6	
税金等調整前当期純利益			3,522	5.4	3,949	5.4
法人税、住民税及び事業税		1,785		2,531		
法人税等調整額		184	2.5	743	2.4	
当期純利益			1,921	2.9	2,161	3.0

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	11,141	11,775	22,976	3,143	42,749
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,432	-	1,432
当期純利益	-	-	1,921	-	1,921
自己株式の取得	-	-	-	811	811
自己株式の処分	-	-	3,332	3,954	621
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,843	3,143	300
平成20年2月29日残高(百万円)	11,141	11,775	20,132	-	43,050

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	141	141	42,891
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	1,432
当期純利益	-	-	1,921
自己株式の取得	-	-	811
自己株式の処分	-	-	621
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	721	721	721
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	721	721	421
平成20年2月29日残高(百万円)	579	579	42,470

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	11,141	11,775	20,132	43,050
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	1,681	1,681
当期純利益	-	-	2,161	2,161
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	480	480
平成21年2月28日残高(百万円)	11,141	11,775	20,612	43,530

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	579	-	579	42,470
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	1,681
当期純利益	-	-	-	2,161
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	488	1	489	489
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	488	1	489	9
平成21年2月28日残高(百万円)	1,068	1	1,069	42,460

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,522	3,949
2 減価償却費		1,811	2,041
3 固定資産売却益		5	1,225
4 固定資産除却損		16	12
5 減損損失		267	160
6 店舗閉鎖損		237	175
7 投資有価証券売却益		358	206
8 投資有価証券評価損		-	745
9 関係会社株式評価損		9	1,034
10 会員権評価損		-	4
11 貸倒引当金の増加額		48	1
12 賞与引当金の増加額(又は減少額())		77	8
13 役員賞与引当金の減少額		4	-
14 退職給付引当金の増加額		54	100
15 役員退職慰労引当金の増加額		4	-
16 受取利息及び受取配当金		276	347
17 支払利息		7	8
18 為替差損		13	57
19 売上債権の増加額		206	410
20 たな卸資産の減少額(又は増加額())		205	26
21 仕入債務の増加額(又は減少額())		118	660
22 その他固定負債の増加額 (又は減少額())		29	92
23 その他		317	561
小計		5,738	6,765
24 利息及び配当金の受取額		298	335
25 利息の支払額		4	8
26 法人税等の支払額		995	2,019
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,037	5,074

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		2,272	1,366
2 有形固定資産の売却による収入		53	2,082
3 無形固定資産の取得による支出		167	252
4 無形固定資産の売却による収入		-	0
5 有価証券の取得による支出		0	-
6 有価証券の売却による収入		2,800	-
7 投資有価証券の取得による支出		5,525	6,795
8 投資有価証券の売却による収入		2,953	4,182
9 保証金の差入れによる支出		446	251
10 保証金の返還による収入		562	391
11 その他投資等の増加による支出		147	-
12 その他		211	102
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,977	2,112
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		520	1,190
2 短期借入金の返済による支出		520	1,040
3 長期借入金の返済による支出		92	26
4 新株式払込による収入		292	-
5 配当金の支払額		1,432	1,681
6 自己株式取得による支出		811	-
7 その他		20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,064	1,558
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	7
現金及び現金同等物の増加額		982	1,395
現金及び現金同等物の期首残高		8,061	9,043
現金及び現金同等物の期末残高	1	9,043	10,438

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の2社 連結子会社の名称 株式会社マグナ 株式会社マドレーヌコンフェクショナリー</p> <p>非連結子会社の名称 株式会社ドトールコーヒーハワイ 株式会社ジャマイカコーヒー</p> <p>(2) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の1社 連結子会社の名称 株式会社マグナ 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)マドレーヌコンフェクショナリーは、平成21年2月24日付で当社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社の名称 株式会社ドトールコーヒーハワイ 株式会社ジャマイカコーヒー</p> <p>(2) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社ドトールコーヒーハワイ 株式会社ジャマイカコーヒー</p> <p>非連結子会社2社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結決算日の変更に関する事項</p> <p>平成19年6月28日開催の第46期定時臨時株主総会において、決算期を従来の3月31日から2月末日とする定款の一部変更を行いました。従いまして、当連結会計年度は平成19年4月1日から平成20年2月29日までの11ヶ月決算となっております。</p> <p>なお、当社の決算期変更に伴い、当社の連結子会社も決算期を変更しております。連結子会社の、(株)マドレーヌコンフェクショナリー、(株)マグナは11ヶ月決算となっております。</p> <p>変更の理由は、持株会社(株)ドトール・日レスホールディングスの設立に伴い事業年度を同社と統一し、連結決算作業の合理化・効率化を図るためのものであります。</p>	<p>3</p>
<p>4 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>4 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品・原材料 総平均法に基づく低価法 ただし、店舗設計仕掛品は個別原価法</p> <p>商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>商品・貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)及び関西工場</p> <p>(イ)平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>(ロ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>(ハ)平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物(建物附属設備を除く)及び関西工場以外</p> <p>(イ)平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>(ロ)平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 15年～50年</p> <p>工具、器具及び備品並びに車両運搬具 3年～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が19百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が8百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内、新物流管理システム支援ソフトウェアは7年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)及び関西工場</p> <p>(イ)平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>(ロ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>(ハ)平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物(建物附属設備を除く)及び関西工場以外</p> <p>(イ)平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>(ロ)平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 15年～50年</p> <p>工具、器具及び備品並びに車両運搬具 3年～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社及び連結子会社である株式会社マグナは従来、従業員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年5月18日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会において、また、株式会社マグナは平成19年6月27日開催の定時株主総会において、従業員の退任時に取締役及び監査役に対し、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を退任時に支給することが決議されました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額98百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の処理方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 為替予約 (ロ) ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入 債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 原材料等の輸入に係る将来の為替変動リスク回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(連結損益計算書) 「関係会社株式評価損」は、前連結会計年度末まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「関係会社株式評価損」の金額は9百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
1 非連結子会社に対する主な資産		1 非連結子会社に対する主な資産	
投資有価証券(株式)	1,604百万円	投資有価証券(株式)	570百万円
2 直接控除している貸倒引当金		2 直接控除している貸倒引当金	
差入保証金	58百万円	差入保証金	58百万円
投資その他の資産の「その他」	257百万円	投資その他の資産の「その他」	279百万円
3 保証債務		3 保証債務	
連結会社以外の会社等に対する金融機関借入保証		連結会社以外の会社等に対する金融機関借入保証	
保証先	金額	保証先	金額
有限会社小谷野商事	77百万円	株式会社オカダ	30百万円
株式会社オカダ	39百万円	株式会社ドトールチャレンジ	36百万円
株式会社ドトールチャレンジ	41百万円	株式会社サンブリッジ	31百万円
株式会社サンブリッジ	35百万円	有限会社タイコウエンタープライズ	13百万円
有限会社田淵珈琲店	24百万円	株式会社トレスアルボレス	13百万円
有限会社タイコウエンタープライズ	18百万円	有限会社稲垣商事	10百万円
株式会社トレスアルボレス	15百万円	小園英雄	7百万円
有限会社稲垣商事	13百万円	計	142百万円
小園英雄	11百万円		
計	276百万円		
4		4 連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 2百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。				1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。			
工具器具及び備品		5百万円		土地		1,225百万円	
計		5百万円		計		1,225百万円	
2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。				2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。			
建物		13百万円		建物		2百万円	
工具器具及び備品		5百万円		工具器具及び備品		9百万円	
解体撤去費用他		38百万円		解体撤去費用他		25百万円	
計		57百万円		リース解約損		240百万円	
3 店舗閉鎖損は直営店(16店舗)の閉鎖等に伴うものであります。なお、当事業年度末までに閉店の意思決定を行なった店舗の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額197百万円(建物130百万円、リース資産56百万円、その他9百万円)を店舗閉鎖損に含めて特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。				3 店舗閉鎖損は直営店(12店舗)の閉鎖等に伴うものであります。なお、当連結会計年度末までに閉店の意思決定を行なった店舗の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20百万円(建物16百万円、リース資産3百万円)を店舗閉鎖損に含めて特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。			
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。				4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	その他	用途	種類	場所	その他
直営店舗 (8店舗)	建物他	東京都他	267百万円	直営店舗 (7店舗)	建物他	東京都他	160百万円
当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。 上記のうち営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額267百万円(建物230百万円、リース資産33百万円、その他3百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。				当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。 上記のうち営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額160百万円(建物140百万円、リース資産14百万円、その他6百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	26,929	-	1,624	25,305

(変動の概要)

自己株式の消却による減少

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,624	315	1,939	-

(変動の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

単元株式の市場からの買取による増加 315千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による減少 143千株

自己株式の消却による減少 1,624千株

親会社株式への振替による減少 171千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	632	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成20年2月25日 臨時株主総会	普通株式	799	31.61	平成20年2月25日	平成20年2月26日

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,305	-	-	25,305

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月11日 臨時株主総会	普通株式	1,020	40.33	平成20年8月11日	平成20年8月11日
平成20年10月27日 臨時株主総会	普通株式	250	9.88	平成20年10月27日	平成20年10月27日
平成21年2月23日 臨時株主総会	普通株式	410	16.24	平成21年2月23日	平成21年2月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 8,043百万円	現金及び預金 10,438百万円
有価証券 1,000百万円	現金及び現金同等物 10,438百万円
現金及び現金同等物 9,043百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,889</td> <td>3,123</td> <td>53</td> <td>1,712</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>214</td> <td>68</td> <td>-</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,103</td> <td>3,192</td> <td>53</td> <td>1,858</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	4,889	3,123	53	1,712	その他	214	68	-	145	合計	5,103	3,192	53	1,858	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,161</td> <td>1,815</td> <td>37</td> <td>1,308</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> <td>19</td> <td>-</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,194</td> <td>1,834</td> <td>37</td> <td>1,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	3,161	1,815	37	1,308	その他	33	19	-	13	合計	3,194	1,834	37	1,322
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
工具器具及び備品	4,889	3,123	53	1,712																																					
その他	214	68	-	145																																					
合計	5,103	3,192	53	1,858																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
工具器具及び備品	3,161	1,815	37	1,308																																					
その他	33	19	-	13																																					
合計	3,194	1,834	37	1,322																																					
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 698百万円	1年内 541百万円																																								
1年超 1,216百万円	1年超 825百万円																																								
合計 1,915百万円	合計 1,367百万円																																								
リース資産減損勘定期末残高 19百万円	リース資産減損勘定期末残高 12百万円																																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 1,045百万円	支払リース料 740百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額 23百万円	リース資産減損勘定の取崩額 19百万円																																								
減価償却費相当額 931百万円	減価償却費相当額 679百万円																																								
支払利息相当額 51百万円	支払利息相当額 38百万円																																								
減損損失 28百万円	減損損失 14百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日)

有価証券

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	501	500	1
その他	-	-	-
小計	501	500	1
合計	501	500	1

(2) その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	299	348	49
債券	537	578	40
その他	-	-	-
小計	837	926	89
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,681	1,828	853
債券	-	-	-
その他	3,104	2,890	214
小計	5,785	4,718	1,067
合計	6,622	5,645	977

2 時価評価されていない主な有価証券

連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

合同金銭信託 1,000百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式 1,604百万円

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債	573	-	-	-
社債	-	500	-	-
その他	1,000	-	-	-
その他	-	101	1,823	965
合計	1,573	601	1,823	965

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年2月29日)
売却額(百万円)	2,953
売却益の合計額(百万円)	358

当連結会計年度（平成21年2月28日）

有価証券

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	500	497	3
その他	-	-	-
小計	500	497	3
合計	500	497	3

(2) その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	483	536	52
債券	-	-	-
その他	996	1,011	14
小計	1,480	1,547	67
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,034	1,474	560
債券	1,480	1,309	171
その他	3,605	2,468	1,136
小計	7,120	5,251	1,868
合計	8,600	6,799	1,801

(注) 当連結会計年度において「その他有価証券で時価のあるもの」の株式について、745百万円減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価格を「取得原価」欄に記載しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式

570百万円

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債	-	1,234	-	-
社債	500	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	99	-	1,167	1,200
合計	599	1,234	1,167	1,200

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
売却額(百万円)	4,182
売却益の合計額(百万円)	206

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であり、主に原材料及び店舗資材等の輸入に係る将来の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とし実需の範囲内で利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社の利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であり、信用リスクは極めて低いものと考えられます。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理体制については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、事前に職務権限規程に基づく決裁を得ております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)				当連結会計年度(平成21年2月28日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	624	343	617	6	-	-	-	-
	合計	624	343	617	6	-	-	-	-

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金(全日本コーヒー厚生年金基金)に加盟しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7～9年</td> </tr> </table>	退職給付債務 (適格年金)	689百万円	(退職一時金)	668百万円	年金資産 (適格年金)	388百万円	退職給付引当金 (適格年金)	212百万円	(退職一時金)	506百万円	その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	251百万円	退職給付費用	434百万円	勤務費用	107百万円	利息費用	22百万円	その他の退職給付費用に関する事項		数理計算上の差異費用処理額	26百万円	期待運用収益	3百万円	総合設立型厚生年金基金の年金掛金	280百万円	(適格年金)	2.0%	(退職一時金)	2.0%	期待運用収益率(適格年金)	1.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	7～9年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7～10年</td> </tr> </table>	退職給付債務 (適格年金)	863百万円	(退職一時金)	783百万円	年金資産 (適格年金)	428百万円	退職給付引当金 (適格年金)	231百万円	(退職一時金)	587百万円	その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	397百万円	退職給付費用	512百万円	勤務費用	133百万円	利息費用	27百万円	その他の退職給付費用に関する事項		数理計算上の差異費用処理額	38百万円	期待運用収益	3百万円	総合設立型厚生年金基金の年金掛金	317百万円	(適格年金)	2.0%	(退職一時金)	2.0%	期待運用収益率(適格年金)	1.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	7～10年
退職給付債務 (適格年金)	689百万円																																																																																
(退職一時金)	668百万円																																																																																
年金資産 (適格年金)	388百万円																																																																																
退職給付引当金 (適格年金)	212百万円																																																																																
(退職一時金)	506百万円																																																																																
その他の退職給付債務に関する事項																																																																																	
未認識数理計算上の差異の未処理額	251百万円																																																																																
退職給付費用	434百万円																																																																																
勤務費用	107百万円																																																																																
利息費用	22百万円																																																																																
その他の退職給付費用に関する事項																																																																																	
数理計算上の差異費用処理額	26百万円																																																																																
期待運用収益	3百万円																																																																																
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	280百万円																																																																																
(適格年金)	2.0%																																																																																
(退職一時金)	2.0%																																																																																
期待運用収益率(適格年金)	1.0%																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																	
数理計算上の差異の処理年数	7～9年																																																																																
退職給付債務 (適格年金)	863百万円																																																																																
(退職一時金)	783百万円																																																																																
年金資産 (適格年金)	428百万円																																																																																
退職給付引当金 (適格年金)	231百万円																																																																																
(退職一時金)	587百万円																																																																																
その他の退職給付債務に関する事項																																																																																	
未認識数理計算上の差異の未処理額	397百万円																																																																																
退職給付費用	512百万円																																																																																
勤務費用	133百万円																																																																																
利息費用	27百万円																																																																																
その他の退職給付費用に関する事項																																																																																	
数理計算上の差異費用処理額	38百万円																																																																																
期待運用収益	3百万円																																																																																
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	317百万円																																																																																
(適格年金)	2.0%																																																																																
(退職一時金)	2.0%																																																																																
期待運用収益率(適格年金)	1.0%																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																																																																	
数理計算上の差異の処理年数	7～10年																																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)												
<p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>15,015百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>15,202百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>187百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在) 21.97%</p> <p>上記の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3億35百万円、別途積立金及び当年度剰余金1億48百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間7年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金18百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	15,015百万円	年金財政計算上の給付債務の額	15,202百万円	差引額	187百万円	<p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>12,719百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>16,159百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,440百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 24.16%</p> <p>上記の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2億88百万円、資産評価調整加算額19億8百万円、途積立金及び当年度不足金12億44百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間7年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金18百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	12,719百万円	年金財政計算上の給付債務の額	16,159百万円	差引額	3,440百万円
年金資産の額	15,015百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	15,202百万円												
差引額	187百万円												
年金資産の額	12,719百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	16,159百万円												
差引額	3,440百万円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	㈱ドトールコーヒー
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	㈱ドトールコーヒー及び同社子会社の取締役 11名 ㈱ドトールコーヒー及び同社子会社の勤続半年以上の従業員 496名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成14年7月1日
権利確定条件	付与日(平成14年7月1日)から権利確定日(平成16年7月1日)まで継続して勤務していること(任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由ある場合を除く)。
対象勤務期間	平成14年7月1日～平成16年7月1日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日

会社名	㈱ドトールコーヒー
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	㈱ドトールコーヒー及び同社子会社の取締役 9名 ㈱ドトールコーヒー及び同社子会社の勤続半年以上の従業員 561名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成15年7月1日
権利確定条件	付与日(平成15年7月1日)から権利確定日(平成17年7月1日)まで継続して勤務していること(任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由ある場合を除く)。
対象勤務期間	平成15年7月1日～平成17年7月1日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

会社名	(株)ドトールコーヒー
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	(株)ドトールコーヒー及び同社子会社の取締役 7名 (株)ドトールコーヒー及び同社子会社の勤続半年以上の従業員 579名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成16年4月1日
権利確定条件	付与日(平成16年4月1日)から権利確定日(平成18年7月1日)まで継続して勤務していること(任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由ある場合を除く)。
対象勤務期間	平成16年4月1日～平成18年7月1日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	(株)ドトールコーヒー	(株)ドトールコーヒー	(株)ドトールコーヒー
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前			
期首 (株)	-	-	-
付与 (株)	-	-	-
失効 (株)	-	-	-
権利確定 (株)	-	-	-
未確定残 (株)	-	-	-
権利確定後			
期首 (株)	491,400	99,500	212,300
権利確定 (株)	-	-	-
権利行使 (株)	-	53,900	89,900
失効 (株)	491,400	45,600	122,400
未行使残 (株)	-	-	-

単価情報

会社名	(株)ドトールコーヒー	(株)ドトールコーヒー	(株)ドトールコーヒー
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	2,999	1,710	1,996
行使時平均株価 (円)	-	2,035	2,032
付与日における公平な評価単価 (円)	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,801</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,756</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.4</td></tr> </table>	賞与引当金	246	貸倒引当金	157	未払事業税	98	退職給付引当金	292	減損損失	224	その他有価証券評価差額金	397	その他	383	繰延税金資産小計	1,801	評価性引当額	44	繰延税金資産合計	1,756	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	3.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等負担率	45.4	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,956</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,864</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,836</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.3</td></tr> </table>	賞与引当金	247	貸倒引当金	175	未払事業税	138	退職給付引当金	333	減損損失	253	関係会社株式	424	投資有価証券	303	その他有価証券評価差額金	760	その他	318	繰延税金資産小計	2,956	評価性引当額	92	繰延税金資産合計	2,864	その他有価証券評価差額金	27	繰延税金負債合計	27	繰延税金資産の純額	2,836	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	2.9	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等負担率	45.3
賞与引当金	246																																																																										
貸倒引当金	157																																																																										
未払事業税	98																																																																										
退職給付引当金	292																																																																										
減損損失	224																																																																										
その他有価証券評価差額金	397																																																																										
その他	383																																																																										
繰延税金資産小計	1,801																																																																										
評価性引当額	44																																																																										
繰延税金資産合計	1,756																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																										
住民税均等割等	3.3																																																																										
その他	0.4																																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.4																																																																										
賞与引当金	247																																																																										
貸倒引当金	175																																																																										
未払事業税	138																																																																										
退職給付引当金	333																																																																										
減損損失	253																																																																										
関係会社株式	424																																																																										
投資有価証券	303																																																																										
その他有価証券評価差額金	760																																																																										
その他	318																																																																										
繰延税金資産小計	2,956																																																																										
評価性引当額	92																																																																										
繰延税金資産合計	2,864																																																																										
その他有価証券評価差額金	27																																																																										
繰延税金負債合計	27																																																																										
繰延税金資産の純額	2,836																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																										
住民税均等割等	2.9																																																																										
その他	1.2																																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.3																																																																										

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年2月29日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,181	37,256	814	65,252	-	65,252
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,057	233	1,291	(1,291)	-
計	27,181	38,314	1,047	66,544	(1,291)	65,252
営業費用	25,492	33,978	1,067	60,537	1,109	61,647
営業利益(又は営業損失)	1,689	4,336	19	6,006	(2,401)	3,604
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	20,053	11,414	538	32,005	22,038	54,044
減価償却費	1,039	429	0	1,470	340	1,811
減損損失	267	-	-	267	-	267
資本的支出	1,999	351	-	2,350	682	3,033

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 …… コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
- ・卸売事業 …… コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業 …… 店舗設計収入等

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,599百万円及び2,456百万円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,508百万円及び23,691百万円であり、その主なものは、(株)ドトールコーヒーでの余資運用資金及び管理部門に係る費用であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、差入保証金及び長期前払費用とこれらに係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

当連結会計年度より法人税等の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ「小売事業」、「卸売事業」及び「消去及び全社」の営業費用が各々14百万円、3百万円及び2百万円増加しており、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,672	41,210	1,367	73,250	-	73,250
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	733	185	919	(919)	-
計	30,672	41,944	1,552	74,169	(919)	73,250
営業費用	28,640	36,475	1,661	66,777	1,740	68,518
営業利益(又は営業損失)	2,031	5,468	108	7,392	(2,659)	4,732
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	19,766	9,374	176	29,318	25,111	54,429
減価償却費	1,124	475	0	1,601	440	2,041
減損損失	160	-	-	160	-	160
資本的支出	1,313	193	3	1,510	399	1,910

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
- ・卸売事業 コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業..... 店舗設計収入等

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,456百万円及び2,653百万円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、23,691百万円及び25,502百万円であり、その主なものは、(株)ドトールコーヒーでの余資運用資金及び管理部門に係る費用であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、差入保証金及び長期前払費用とこれらに係る償却額が含まれております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社バードフェザー	東京都世田谷区	100	不動産賃貸業	-	兼任 1名	設備の賃貸	本社ビルの賃借	373	前払費用 差入 保証金	35 369
	株式会社バードフェザーハワイ	米国ハワイ州ホロアロア	678千 米ドル	コーヒー豆の生産及び輸出	-	兼任 1名	コー ヒー生 豆の仕 入	コーヒー生豆の仕入	86	-	-
役員及びその近親者	鳥羽博道	-	-	当社 名誉会長	-	-	-	顧問料等	52	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法等

株式会社バードフェザーとの不動産賃借取引については、不動産鑑定士による算定価格を参考にて決定しております。

株式会社バードフェザーハワイからのコーヒー生豆の仕入については、同社から提示された見積書並びに生豆市況等を勘案して決定しております。

鳥羽博道との取引価格等は、一般的取引条件により決定しております。

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社バードフェザー	東京都世田谷区	100	不動産賃貸業	-	兼任 1名	設備の賃貸	本社ビルの賃借	427	前払費用 差入 保証金	35 369
	株式会社バードフェザーハワイ	米国ハワイ州ホロアロア	678千 米ドル	コーヒー豆の生産及び輸出	-	兼任 1名	コー ヒー生 豆の仕 入	コーヒー生豆の仕入	89	-	-
役員及びその近親者	鳥羽博道	-	-	当社 名誉会長	-	-	-	顧問料等	6	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法等

株式会社バードフェザーとの不動産賃借取引については、不動産鑑定士による算定価格を参考にて決定しております。

株式会社バードフェザーハワイからのコーヒー生豆の仕入については、同社から提示された見積書並びに生豆市況等を勘案して決定しております。

鳥羽博道は、代表取締役社長鳥羽豊の父であるため記載しております。

なお鳥羽博道との取引価格等は、一般的取引条件により決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,678.33円	1株当たり純資産額	1,677.94円
1株当たり当期純利益	76.17円	1株当たり当期純利益	85.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益	1,921百万円	2,161百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,921百万円	2,161百万円
普通株式の期中平均株式数	25,230千株	25,305千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社の連結子会社である㈱マドレーヌコンフェクショナリーは、平成20年3月19日開催の取締役会において、同社所有の土地の譲渡について決議いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 譲渡する相手先の名称 京成電鉄株式会社</p> <p>(2) 譲渡資産の内容 所有地 千葉県習志野市芝園二丁目 敷地面積 12,977㎡ 地目 雑種地</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成20年3月28日</p> <p>(4) 引渡し予定日 平成20年7月31日</p> <p>(5) 譲渡金額 2,010百万円</p>	

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	520	670	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	546	670	-	-

(注) 平均利率の算出については、借入各行の借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

[次へ](#)

(日本レストランシステム株式会社)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		6,427		3,665		
2. 受取手形及び売掛金		710		647		
3. たな卸資産		712		684		
4. 繰延税金資産		228		289		
5. その他		230		485		
6. 貸倒引当金		1		2		
流動資産合計		8,307	23.2	5,770	16.0	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	10,020		11,398		
減価償却累計額		4,811	5,209	4,843	6,555	
(2) 土地	2		7,411		8,925	
(3) 建設仮勘定			217		152	
(4) その他		2,620		3,026		
減価償却累計額		1,820	800	2,056	970	
有形固定資産合計			13,639		16,604	46.0
2. 無形固定資産			26		26	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		2,269		1,375	
(2) 繰延税金資産			437		580	
(3) 敷金保証金	2		10,623		11,106	
(4) その他			550		649	
(5) 貸倒引当金			0		0	
投資その他の資産合計			13,879	38.7	13,710	37.9
固定資産合計			27,545	76.8	30,341	84.0
資産合計			35,852	100.0	36,111	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,286		1,240	
2. 一年以内返済予定長期借入金	2	100		22	
3. 未払法人税等		335		1,012	
4. 賞与引当金		287		290	
5. その他		1,444		1,481	
流動負債合計		3,455	9.6	4,045	11.2
固定負債					
1. 長期借入金	2	55		33	
2. 繰延税金負債		18		1	
3. 退職給付引当金		259		266	
4. その他		293		298	
固定負債合計		627	1.8	598	1.7
負債合計		4,082	11.4	4,644	12.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,505	9.8	3,505	9.7
2. 資本剰余金		3,769	10.5	3,769	10.4
3. 利益剰余金		24,468	68.2	24,366	67.5
株主資本合計		31,742	88.5	31,641	87.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		23	0.1	181	0.5
評価・換算差額等		23	0.1	181	0.5
合計					
少数株主持分		3	0.0	7	0.0
純資産合計		31,770	88.6	31,467	87.1
負債純資産合計		35,852	100.0	36,111	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			22,514	100.0	30,259	100.0
売上原価			5,339	23.7	7,401	24.5
売上総利益			17,174	76.3	22,857	75.5
販売費及び一般管理費						
1. 給与手当		5,167			7,247	
2. 賞与引当金繰入額		261			671	
3. 退職給付費用		28			37	
4. 賃借料		3,351			4,602	
5. 水道光熱費		893			1,261	
6. その他		3,146	12,849	57.1	4,374	18,193
営業利益			4,325	19.2		4,663
営業外収益						
1. 受取利息		33			46	
2. 受取配当金		10			14	
3. 投資有価証券売却益		2			5	
4. 為替差益		-			21	
5. その他		18	65	0.3	23	111
営業外費用						
1. 支払利息		4			2	
2. 持分法による投資損失		-			18	
3. その他		3	8	0.0	7	28
経常利益			4,382	19.5		4,746
特別利益						
1. 退店補償金収入		7	7	0.0	225	225

		前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	61			50		
2. 固定資産売却損		-			349		
3. 店舗閉鎖損	2	47			52		
4. 投資有価証券評価損		19			68		
5. 関係会社株式評価損		-			929		
6. 経営統合費用		36			-		
7. 業務提携費用		74			-		
8. 減損損失	3	14	253	1.1	31	1,480	4.9
税金等調整前当期純利益			4,137	18.4		3,492	11.5
法人税、住民税及び事業 税		1,617			1,984		
法人税等調整額		127	1,744	7.8	76	1,908	6.3
少数株主利益又は少数 株主損失()			0	0.0		3	0.0
当期純利益			2,393	10.6		1,580	5.2

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高 (百万円)	3,505	3,769	23,055	0	30,329
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	979	-	979
当期純利益	-	-	2,393	-	2,393
自己株式の取得	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	-	0	0	-
株式移転による自己株式の減少	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,413	0	1,413
平成20年2月29日 残高 (百万円)	3,505	3,769	24,468	-	31,742

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年5月31日 残高 (百万円)	182	182	-	30,511
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	979
当期純利益	-	-	-	2,393
自己株式の取得	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	-
株式移転による自己株式の減少	-	-	-	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	158	158	3	154
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	158	158	3	1,258
平成20年2月29日 残高 (百万円)	23	23	3	31,770

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (百万円)	3,505	3,769	24,468	31,742
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	1,681	1,681
当期純利益	-	-	1,580	1,580
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	101	101
平成21年2月28日 残高 (百万円)	3,505	3,769	24,366	31,641

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高 (百万円)	23	23	3	31,770
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	1,681
当期純利益	-	-	-	1,580
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	205	205	3	202
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	205	205	3	302
平成21年2月28日 残高 (百万円)	181	181	7	31,467

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ シュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利 益		4,137	3,492
2. 減価償却費		558	968
3. 減損損失		14	31
4. 退職給付引当金の増加 額		7	6
5. 貸倒引当金の増加額		0	0
6. 賞与引当金の増減額 (は減少)		155	2
7. 固定資産除却損		61	50
8. 店舗閉鎖損		43	40
9. 持分法による投資損失		-	18
10. 投資有価証券売却益		2	5
11. 投資有価証券評価損		19	68
12. 関係会社株式評価損		-	929
13. 受取利息及び受取配当 金		43	60
14. 支払利息		4	2
15. 為替差損		-	6
16. 売上債権の減少額		22	63
17. たな卸資産の増減額 (は増加)		144	27
18. 仕入債務の減少額		51	46
19. その他		58	376
小計		4,530	5,971
20. 利息及び配当金の受取 額		17	17
21. 利息の支払額		4	2
22. 法人税等の支払額		2,696	1,451
営業活動によるキャ シュ・フロー		1,846	4,535

		前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得に よる支出		145	202
2. 投資有価証券の売却に よる収入		12	17
3. 関係会社株式取得によ る支出		1,439	282
4. 有形固定資産の取得に よる支出		2,982	4,906
5. 無形固定資産の取得に よる支出		-	1
6. 無形固定資産の売却に よる収入		-	0
7. 敷金保証金の差入によ る支出		467	1,129
8. 敷金保証金の返還によ る収入		225	416
9. その他		3	579
投資活動によるキャッ シュ・フロー		4,793	5,508
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 長期借入金の返済によ る支出		543	100
2. 少数株主からの払込に よる収入		4	-
3. 自己株式の取得による 支出		0	-
4. 配当金の支払額		980	1,682
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,520	1,782
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	6
現金及び現金同等物の増減 額(は減少)		4,467	2,762
現金及び現金同等物の期首 残高		10,895	6,427
現金及び現金同等物の期末 残高		6,427	3,665

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社名称 日本レストランコンフェクショナリー(株)、日本レストランベジ(株)、日本レストランデリバリー(株)、日本レストランフーズ(株)、日本レストランプロダクツ(株)、エフアンドエフシステム(株)、日本レストランサービス(株)、日本レストランサプライ(株)、日本レストランハムソー(株)</p> <p>上記のうち日本レストランハムソー(株)は平成20年1月に設立し、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社名称 日本レストランベジ(株)、日本レストランデリバリー(株)、日本レストランフーズ(株)、日本レストランプロダクツ(株)、エフアンドエフシステム(株)、D & Nレストランサービス(株)、日本レストランサプライ(株)、日本レストランハムソー(株)</p> <p>D & Nレストランサービス(株)は、平成20年9月、日本レストランサービス(株)より社名を変更しております。日本レストランコンフェクショナリー(株)は、当社に平成21年2月、吸収合併され消滅したため、損益計算書のみを連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社数 2社 持分法適用関連会社名称 T & Nネットサービス(株)、らでいっしゅぼーや(株)</p> <p>T & Nネットサービス(株)は平成20年1月に設立し、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>らでいっしゅぼーや(株)は平成19年12月に新たに株式を取得し当連結会計年度末をみなし取得日として持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 のれん相当額の償却については10年間で償却を行います。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社数 2社 持分法適用関連会社名称 T & Nネットサービス(株)、らでいっしゅぼーや(株)</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 のれん相当額の償却については10年間で償却を行っております。</p>
3. 連結決算日の変更に関する事項	<p>平成19年6月28日開催の臨時株主総会において、決算期を従来の5月31日から2月末日とする定款の一部変更を行いました。従いまして、当連結会計年度は平成19年6月1日から平成20年2月29日までの9ヶ月決算となっております。</p> <p>なお、当社の決算期変更に伴い、当社の連結子会社も決算期を変更しております。連結子会社の、日本レストランコンフェクショナリー(株)、日本レストランベジ(株)、日本レストランデリバリー(株)、日本レストランフーズ(株)、日本レストランプロダクツ(株)、エフアンドエフシステム(株)、日本レストランサービス(株)、日本レストランサプライ(株)は9ヶ月決算となっております。</p> <p>変更の理由は、持株会社(株)ドトール・日レスホールディングスの設立に伴い事業年度を同社と統一し、連結決算作業の合理化・効率化を図るためのものであります。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品、原材料、店舗食材、貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 仕込品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31までに取得したものの旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 工具、器具及び備品並びに車両運搬具 3年～10年 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が2百万円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、原材料、店舗食材、貯蔵品 同左 仕込品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31までに取得したものの旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 工具、器具及び備品並びに車両運搬具 3年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左 商標権は10年で償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（5年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 従来、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。 この変更は、経営統合に伴い会計処理方法の統一を図ることを目的に行ったものであります。 これによる金額的影響は軽微であります。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>ホ 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年7月23日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、当社は平成19年8月28日開催の定時株主総会において、役員の退職時に取締役に対し、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を退職時に支給することが決議されました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額264百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減と金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 (会計方針の変更) 従来、連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用していましたが、当連結会計年度より全面時価評価法に変更しております。 この変更は、経営統合に伴い会計処理方法の統一を図ることを目的に行ったものであります。 これによる金額的影響はありません。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>経営統合に伴う会計処理の統一</p> <p>従来、賃借物件原状回復費用及び解体撤去費用を営業外費用として計上していましたが、当連結会計期間から、賃借物件原状回復費用については、特別損失の店舗閉鎖損として計上し、解体撤去費用については、特別損失の固定資産除却損に含めて計上しております。</p> <p>また、現金過不足を営業外費用として計上していましたが、当連結会計期間から販売費及び一般管理費のその他に含めております。</p> <p>これらの変更は、経営統合に伴い会計処理方法の統一を図ることを目的に行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して営業利益は2百万円減少し、経常利益は17百万円増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (平成21年 2月28日)
<p>1 関連会社の株式</p> <p>関連会社の株式 1,438百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 53百万円</p> <p>土地 235</p> <p>敷金保証金 240</p> <p>合計 529百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 90百万円</p> <p>(うち一年以内返済予定長期借入金) (35)</p> <p>合計 90百万円</p>	<p>1 関連会社の株式</p> <p>関連会社の株式 772百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 5百万円</p> <p>土地 221</p> <p>合計 226百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 55百万円</p> <p>(うち一年以内返済予定長期借入金) (22)</p> <p>合計 55百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 39百万円 解体撤去費用他 17 その他 4 合計 61百万円	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 32百万円 解体撤去費用他 14 工具器具及び備品 3 合計 50百万円
2 店舗閉鎖損は直営店(5店舗)と事業所(1事業所)の閉鎖に伴うものであります。	2 店舗閉鎖損は直営店(12店舗)の閉鎖に伴うものであります。

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																	
3 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	3 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>東京都 1店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 1店舗</td> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	用途・場所	種別	減損損失(百万円)	店舗			東京都 1店舗	建物及び構築物	13	神奈川県 1店舗	その他	1	合計		14	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>東京都 1店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 1店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>兵庫県 2店舗</td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	用途・場所	種別	減損損失(百万円)	店舗			東京都 1店舗	建物及び構築物	30	神奈川県 1店舗			兵庫県 2店舗	その他	0	合計		31
用途・場所	種別	減損損失(百万円)																																
店舗																																		
東京都 1店舗	建物及び構築物	13																																
神奈川県 1店舗	その他	1																																
合計		14																																
用途・場所	種別	減損損失(百万円)																																
店舗																																		
東京都 1店舗	建物及び構築物	30																																
神奈川県 1店舗																																		
兵庫県 2店舗	その他	0																																
合計		31																																
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しております。また、当期から資産グループの回収価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの6%で割り引いて算出しております。この変更は経営統合に回収可能額の算定方法の統一を図ることを目的に行ったものであります。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの6%で割り引いて算出しております。</p>																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,000,000		186	14,999,814
合計	15,000,000		186	14,999,814
自己株式				
普通株式	186	146	332	-
合計	186	146	332	-

(注) 1. 発行済株式の普通株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却による減少186株であります。

2. 自己株式の普通株式の減少332株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少186株、株式移転による自己株式の減少146株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 定時株主総会	普通株式	179	12.00	平成19年5月31日	平成19年8月29日
平成20年2月25日 臨時株主総会	普通株式	799	53.33	平成20年2月25日	平成20年2月26日

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,999,814	-	-	14,999,814
合計	14,999,814	-	-	14,999,814
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月11日 臨時株主総会	普通株式	1,020	68.05	平成20年8月11日	平成20年8月15日
平成20年11月11日 臨時株主総会	普通株式	250	16.67	平成20年11月11日	平成20年11月14日
平成21年2月23日 臨時株主総会	普通株式	410	27.40	平成21年2月23日	平成21年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 2月29日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 2月28日現在)
現金及び預金勘定 6,427百万円	現金及び預金勘定 3,665百万円
現金及び現金同等物 6,427百万円	現金及び現金同等物 3,665百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7百万円 減価償却費相当額 6百万円 支払利息相当額 0百万円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)			当連結会計年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	312	449	136	53	62	8
	小計	312	449	136	53	62	8
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	477	381	95	858	540	318
	小計	477	381	95	858	540	318
合計		789	831	41	912	603	309

(注) 「その他有価証券で時価のあるもの」の「株式」について、前連結会計年度において、19百万円減損処理を行っており、当連結会計年度において、59百万円減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を「取得原価」欄に記載しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
売却額(百万円)	12	17
売却益の合計額(百万円)	2	5

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 金利リスクの低減と金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ．ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらはヘッジ対象取引に係るリスクと相殺される性格のものであります。また、相手先金融機関の契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益に関する事項は記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	同左

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	254	270
(2) 年金資産(百万円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	254	270
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	5	4
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)+(5)+(6)	259	266
(8) 前払年金費用(百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金(百万円)(7)-(8)	259	266

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
退職給付費用(百万円)	29	39
(1) 勤務費用(百万円)	27	38
(2) 利息費用(百万円)	4	6
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1	5

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">671</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">646百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	土地評価差額	129百万円	賞与引当金	124	未払事業税	28	役員退職慰労金未払額	107	退職給付引当金	105	その他	174	繰延税金資産合計	671	その他有価証券評価差額金	24	繰延税金負債合計	24	繰延税金資産の純額	646百万円	流動資産 - 繰延税金資産	228百万円	固定資産 - 繰延税金資産	437百万円	固定負債 - 繰延税金負債	18百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">868百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">580百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.6</td></tr> </table>	土地評価差額	129百万円	賞与引当金	119	未払事業税	90	役員退職慰労金未払額	107	退職給付引当金	108	その他有価証券評価差額金	129	その他	184	繰延税金資産合計	869	その他有価証券評価差額金	1	繰延税金負債合計	1	繰延税金資産の純額	868百万円	流動資産 - 繰延税金資産	289百万円	固定資産 - 繰延税金資産	580百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1百万円	法定実効税率	40.7 %	(調整)		住民税均等割等	2.9	関係会社株式評価損	10.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等負担率	54.6
土地評価差額	129百万円																																																																		
賞与引当金	124																																																																		
未払事業税	28																																																																		
役員退職慰労金未払額	107																																																																		
退職給付引当金	105																																																																		
その他	174																																																																		
繰延税金資産合計	671																																																																		
その他有価証券評価差額金	24																																																																		
繰延税金負債合計	24																																																																		
繰延税金資産の純額	646百万円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	228百万円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	437百万円																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	18百万円																																																																		
土地評価差額	129百万円																																																																		
賞与引当金	119																																																																		
未払事業税	90																																																																		
役員退職慰労金未払額	107																																																																		
退職給付引当金	108																																																																		
その他有価証券評価差額金	129																																																																		
その他	184																																																																		
繰延税金資産合計	869																																																																		
その他有価証券評価差額金	1																																																																		
繰延税金負債合計	1																																																																		
繰延税金資産の純額	868百万円																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	289百万円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	580百万円																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	1百万円																																																																		
法定実効税率	40.7 %																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割等	2.9																																																																		
関係会社株式評価損	10.8																																																																		
その他	0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	54.6																																																																		

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

外食事業の売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

外食事業の売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成19年 6月 1日 至平成20年 2月29日)

役員及び個人主要株主等

当社と関連当事者との取引

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等	(株)マダ ムヒロ (注3,4)	東京都世 田谷区	10	不動産賃 貸業		役員 1 名	店舗の 賃借	賃借料の支 払(注2)	10	敷金保 証金	13
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等	(株)エム フーズ (注5)	三重県度 会郡玉城 町	10	食材卸売 業及び飲 食業			店舗の 運営委 託	F C料等 (注2)	4	売掛金	0
							食材の 仕入	食材の仕入 (注2)	8	買掛金	1
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等	ミマス (株) (注6)	三重県度 会郡玉城 町	150	繊維業			倉庫の 賃借等	賃借料の支 払(注2)	17	未払金	3

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

(a) F C料等については、一般の取引と同様に決定しております。

(b) 賃借料については、近隣の相場を参考にしております。

(c) 食材の仕入については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 . (株)マダムヒロは、「法人主要株主」「個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等」にも該当しております。

4 . (株)マダムヒロは、当社代表取締役会長 大林裕史及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。なお、店舗の賃借については、家主と直接賃借とするよう契約者変更を交渉中であります。

5 . (株)エムフーズは、当社子会社であるエフアンドエフシステム(株)の取締役である廣瀬公三の近親者が議決権の100%を自己の計算において所有している会社であります。廣瀬公三は提出会社の役員ではありませんが当社グループの役員であるため、役員に準ずる者として、(株)エムフーズとの取引を開示しております。

6 . ミマス(株)は、当社子会社であるエフアンドエフシステム(株)の取締役である廣瀬公三の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。廣瀬公三は提出会社の役員ではありませんが当社グループの役員であるため、役員に準ずる者として、ミマス(株)との取引を開示しております。

子会社と関連当事者との取引

子会社名	氏名	属性	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の 所有(被 所有)の 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
エフアンドエフシステム(株)	(株)エムフーズ(注3)	役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	三重県度会郡玉城町	10	食材卸売業及び飲食業			食材の仕入	食材の仕入(注2)	7	買掛金	3
日本レストランデリバリー(株)	(株)エムフーズ(注3)	役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	三重県度会郡玉城町	10	食材卸売業及び飲食業			食材の販売及び仕入	食材の販売(注2) 食材の仕入(注2)	36 0	売掛金 買掛金	3 0
日本レストランベジ(株)	(株)エムフーズ(注3)	役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	三重県度会郡玉城町	10	食材卸売業及び飲食業			食材の販売及び仕入	食材の販売(注2) 食材の仕入(注2)	3 24	売掛金 買掛金	0 8
日本レストランサービス(株)	(株)エムフーズ(注3)	役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	三重県度会郡玉城町	10	食材卸売業及び飲食業			洗剤等の販売	洗剤等の販売(注2)	2	売掛金	0
日本レストランサプライ(株)	(株)エムフーズ(注3)	役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	三重県度会郡玉城町	10	食材卸売業及び飲食業			食材の仕入	食材の仕入(注2)	0	買掛金	0
日本レストランプロダクツ(株)	(株)エムフーズ(注3)	役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	三重県度会郡玉城町	10	食材卸売業及び飲食業			食材の仕入	食材の仕入(注2)	0	買掛金	0
日本レストランプロダクツ(株)	ミマス(株)(注4)	役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	三重県度会郡玉城町	150	繊維業			不動産の賃借等	賃借料の支払(注2)	9	未払金	1

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(a) 食材、洗剤等の販売については、市場価格を参考にしております。

(b) 賃借料については、近隣の相場を参考にしております。

(c) 食材の仕入については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. (株)エムフーズは、当社子会社であるエフアンドエフシステム(株)の取締役である廣瀬公三の近親者が議決権の100%を自己の計算において所有している会社であります。廣瀬公三は提出会社の役員ではありませんが当社グループの役員であるため、役員に準ずる者として、(株)エムフーズとの取引を開示しております。

4. ミマス(株)は、当社子会社であるエフアンドエフシステム(株)の取締役である廣瀬公三の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。廣瀬公三は提出会社の役員ではありませんが当社グループの役員であるため、役員に準ずる者として、ミマス(株)との取引を開示しております。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

役員及び個人主要株主等

当社と関連当事者との取引

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)マダムヒロ (注3,4)	東京都世田谷区	10	不動産賃貸業		役員1名	店舗の賃借	賃借料の支払(注2)	6		
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)エムフーズ (注5)	三重県度会郡玉城町	10	食材卸売業及び飲食業			店舗の運営委託	F C料等(注2)	10	売掛金 買掛金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	ミマス(株) (注6)	三重県度会郡玉城町	150	繊維業			倉庫の賃借等	賃借料の支払(注2)	9	買掛金	3

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(a) F C料等については、一般の取引と同様に決定しております。

(b) 賃借料については、近隣の相場を参考にしております。

(c) 食材の仕入については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. (株)マダムヒロは、「法人主要株主」「個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等」にも該当しております。

4. (株)マダムヒロは、当社代表取締役会長 大林豁史及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。なお、店舗の賃借については、家主と直接賃借とするよう契約者変更を交渉中であります。

5. (株)エムフーズは、当社子会社であるエフアンドエフシステム(株)の取締役である廣瀬公三の近親者が議決権の100%を自己の計算において所有している会社であります。廣瀬公三は提出会社の役員ではありませんが当社グループの役員であるため、役員に準ずる者として、(株)エムフーズとの取引を開示しております。

6. ミマス(株)は、当社子会社であるエフアンドエフシステム(株)の取締役である廣瀬公三の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。廣瀬公三は提出会社の役員ではありませんが当社グループの役員であるため、役員に準ずる者として、ミマス(株)との取引を開示しております。

子会社と関連当事者との取引

子会社名	氏名	属性	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)の割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員の兼任等	事業上の関係				
エフアンドエフシステム(株)	(株)エムフーズ(注3)	役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	三重県度会郡玉城町	10	食材卸売業及び飲食業			食材の仕入	食材の仕入(注2)	13	買掛金	3
日本レストランデリバリー(株)	(株)エムフーズ(注3)	役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	三重県度会郡玉城町	10	食材卸売業及び飲食業			食材の販売及び仕入	食材の販売(注2) 食材の仕入(注2)	64 -	売掛金 買掛金	4 -
日本レストランベジ(株)	(株)エムフーズ(注3)	役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	三重県度会郡玉城町	10	食材卸売業及び飲食業			食材の販売及び仕入	食材の販売(注2) 食材の仕入(注2)	5 44	売掛金 買掛金	0 10
D&Nレストランサービス(株)	(株)エムフーズ(注3)	役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	三重県度会郡玉城町	10	食材卸売業及び飲食業			洗剤等の販売	洗剤等の販売(注2)	6	売掛金	0
日本レストランプロダクツ(株)	ミマス(株)(注4)	役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	三重県度会郡玉城町	150	繊維業			不動産の賃借等	賃借料の支払(注2)	16	未払金	1

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(a) 食材、洗剤等の販売については、市場価格を参考にしております。

(b) 賃借料については、近隣の相場を参考にしております。

(c) 食材の仕入については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. (株)エムフーズは、当社子会社であるエフアンドエフシステム(株)の取締役である廣瀬公三の近親者が議決権の100%を自己の計算において所有している会社であります。廣瀬公三は提出会社の役員ではありませんが当社グループの役員であるため、役員に準ずる者として、(株)エムフーズとの取引を開示しております。

4. ミマス(株)は、当社子会社であるエフアンドエフシステム(株)の取締役である廣瀬公三の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であります。廣瀬公三は提出会社の役員ではありませんが当社グループの役員であるため、役員に準ずる者として、ミマス(株)との取引を開示しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,118円04銭	1株当たり純資産額	2,097円86銭
1株当たり当期純利益	159円58銭	1株当たり当期純利益	105円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益(百万円)	2,393	1,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,393	1,580
期中平均株式数(千株)	14,999	14,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
一年以内に返済予定の長期借入金	100	22	2.20	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	55	33	2.98	平成22年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	155	55	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末時点の借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	33	-	-	-

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料及び買増し手数料	みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載URL http://www.dnh.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に対し「ご優待製品」を贈呈する 1 優待内容 (1) 2,500円相当の当社グループ製品 (2) 4,500円相当の当社グループ製品 2 贈呈基準 (1) 100株以上500株未満を所有する株主 (2) 500株以上を所有する株主 3 贈呈時期 6月上旬(予定)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第1期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第2期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月29日

株式会社ドトール・日レスホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 守
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	椿 慎美
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉山 昌明
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 文男
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドトール・日レスホールディングス及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社ドトール・日レスホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椿 慎美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドトール・日レスホールディングス及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月29日

株式会社ドトール・日レスホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椿 慎美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 昌明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成19年10月1日から平成20年2月29日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社ドトール・日レスホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 守
指定社員 業務執行社員	公認会計士	椿 慎美
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平井 清

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。